

2022(令和4)年度
事業報告書

2022 RITSUMEIKAN

OPERATING REPORT

CONTENTS

ご挨拶 理事長・総長	3
------------	---

I. 法人の概要

1. 建学の精神、教学理念	4
1-1. 立命館憲章	4
1-2. R2030～2030年 立命館のあるべき姿～	5
2. 学校法人の沿革	8
3. 設置する学校・学部・学科等	9
4. 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童数の状況	10
4-1. 立命館大学	10
4-2. 立命館アジア太平洋大学	12
4-3. 立命館中学校・高等学校	12
4-4. 立命館宇治中学校・高等学校	12
4-5. 立命館慶祥中学校・高等学校	12
4-6. 立命館守山中学校・高等学校	12
4-7. 立命館小学校	12
5. 役員(理事・監事)の概要	13
6. 評議員の概要	14
7. 学校長	14
8. 教職員の概要	14
9. 組織図	15



II. 事業の概要 学園ビジョンR2030チャレンジ・デザインの進捗状況

1. 立命館大学	16
2. 立命館アジア太平洋大学	21
3. 一貫教育・附属校	23
3-1. 立命館小学校	24
3-2. 立命館中学校・高等学校	25
3-3. 立命館宇治中学校・高等学校	26
3-4. 立命館慶祥中学校・高等学校	27
3-5. 立命館守山中学校・高等学校	28
4. 法人	29
5. KGIの到達水準	30

III. 財務の概要

1. 決算の概要	37
1-1. 決算について	37
1-2. 資金収支計算書	37
1-3. 事業活動収支計算書	38
1-4. 貸借対照表	39
1-5. 財産目録	40
1-6. 監査報告書	40
2. 経年推移	41
2-1. 資金収支の推移	41
2-2. 事業活動収支の推移	42
2-3. 貸借対照表の推移	43
3. 財務比率	43

IV. データ集

1. 学生・生徒・児童数	44
2. 入試状況	45
3. 教職員数	49
4. 国際交流	50
5. 学位授与数	53
6. 難関試験合格者数	53
7. 進路状況	54
8. 研究費	55

2022(令和4)年度 事業報告書の公表にあたって

2022年度も新型コロナウイルス禍が終息をみない中、学生・生徒・児童の学び、教育研究活動の継続、学園生活の支援にご尽力いただきました学園関係者の皆様に改めて感謝申し上げます。

2022年度は、学園の中長期計画「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」の2年度目にあたり、各校において様々な取り組みが前進しました。

立命館大学では、研究分野において立命館先端研究アカデミー(Ritsumeikan Advanced Research Academy: RARA)の取り組みが進み、世界大学ランキング(QS世界大学ランキング2023: 701-750位、国内私立大学第3位)、科学研究費補助金や経済産業省「インキュベーション・産学融合拠点整備」、文部科学省「産学官連携・共同研究の施設整備」の競争的資金の採択など、着実に成果につなげてきています。教育分野においては、AI・ICT技術を活用した先進的な教育・学修支援の創造にチャレンジする「教育開発DXピッチ」をはじめ、新型コロナウイルス禍における学部・研究科等の教育実践を萌芽としながら、R2030「挑戦をもっと自由に」を体現する次世代の教学づくりを進めました。また、次世代研究大学の実現に向け、大学教員が教育と研究の高度化に注力できる環境づくりの一環として「大学教員のエフォート」に関する課題等の検討と整理が進みました。さらに、学生の代表と大学執行部、教職員組合などが大学課題について意見交換する全学協議会では、学生・院生が直面する実態や課題、さらには未来につながる教学のあり方について議論を行いました。これは、大学と学生・院生との対話のあり方、共同的な教学創造、学生・院生支援のあり方の構築の第一歩となりました。

立命館アジア太平洋大学(APU)では、2000年度の開学以来となる「サステナビリティ観光学部」の2023年度開設準備、それに伴う既存教育組織の改革、新教学複合施設「グリーンcommons」および国際教育寮「APハウス5」等のキャンパス整備等の取り組みが進展しました。また、第3期機関別認証評価では4つの長所を伴う適合認定を受け、マネジメント教育に関する国際認証AACSBにおいても再認証を取得しました。

一貫教育・附属校ではコロナ禍を経た新たな学びに挑戦し、ICT、AI学習教材を活用した個別最適化・協同化や、新たなハイブリッド型国際交流等を多様に展開しました。「探究型の学び」を基軸とした立命館大学、APUとの小中高大院連携では、国際、スタートアップ等の接続プログラム開発や、附属校の「課題研究」等への大学教員の参画が進みました。立命館慶祥中高

では、北海道初の小中高一貫教育に向け、田中学園立命館慶祥小学校との連携を深めました。

学園共通の取り組みとして、デジタル・トランスフォーメーション(DX)に関する取り組みとして「立命館データプラットフォーム」の構築が進み、また職員政策検討委員会のもとでのR2030職員政策のコンセプトと基本方向がまとめられ、具体化のフェーズに入りました。ガバナンス・コードの遵守状況の確認、私立学校法改正に伴う対応の検討等も進めました。また、学園全体で取り組んでいるダイバーシティ&インクルージョンについては、立命館大学が採択されていた文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」の事後評価で最高のS評価を得ました。

2023年度には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけも変更となり、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援(SGU)事業」(2014~2023年度)最終年度の取り組み、映像学部・映像研究科・情報理工学部・情報理工学研究科の大阪いばらきキャンパス(OIC)移転(2024年度)の最終準備、立命館創始155年・学園創立125周年記念事業の実施(2023~2026年度)、大阪・関西万博(2025年度)への参加準備等、各取り組みが予定されています。

本報告書は、2022年度の学園の取り組みを広く関係者の皆様にお伝えするために作成いたしました。

引き続き、関係者の皆様方のご理解・ご支援をお願い申し上げます。

2023年5月26日



学校法人立命館
理事長 森島 朋三



学校法人立命館
総長 仲谷 善雄

1. 建学の精神、教学理念

立命館は、近代日本の代表的な政治家で国際人であった学祖・西園寺公望が、1869(明治2)年に私塾「立命館」を京都御苑に創設したことにはじまります。この精神を受け継いだ立命館学園の創立者である中川小十郎は建学の精神を「自由と清新」としました。さらに、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」としました。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進し、その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努めています。

1-1. 立命館憲章

立 命 館 憲 章

THE RITSUMEIKAN CHARTER

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、立命館は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。

立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした。

立命館は、時代と社会に真摯に向き合い、自主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、広く内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つめ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する。

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特性を活かし、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、教職員と学生の参加、校友と父母の協力のもとに、社会連携を強め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この憲章の本旨を踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

2006年7月21日 学校法人 立命館

1-2. R2030 ～2030年 立命館のあるべき姿～

立命館学園は、建学の精神「自由と清新」のもと、「平和と民主主義」を教学理念に掲げ、先進的な教育・研究に取り組んできました。2010年には、「Creating a Future Beyond Borders 自分を超える、未来をつくる。」を2020年に向けた学園ビジョンとして掲げ、より積極的に学園創造を進めてきました。

今、私たち立命館学園は、その精神と理念、歴史を受け継ぎ、2030年にめざす新たなビジョンとして、「学園ビジョ

ンR2030」を掲げます。

また、「学園ビジョンR2030」に基づいて策定した中長期計画「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」にしたがって、毎年度の事業計画を策定し、事業報告書においてその進捗について報告を行います。

学園ビジョンR2030チャレンジ・デザインの
詳細はこちらから

<https://www.ritsumeai.ac.jp/features/r2030/>



学園ビジョンR2030

挑戦をもっと自由に

Challenge **your** mind

Change **our** future

いま 世界と社会は 大きく急激に変わっています
先を見据えることが極めて難しい局面を迎えています

このような時代の中で
未来のあるべき姿を積極的に社会に提起していくとともに
柔軟に 粘り強く 変化に対応できる力を育み
多様な人々が集う学園の創造を通じて
社会に貢献します

このために 異なる価値観を認め合い
摩擦を恐れず 高め合い これまでの限界を超えていく

あらゆる人の自由な挑戦が
希望に満ちた未来につながる社会を目指して
私たちはこれからも挑戦を続けます

学園ビジョンR2030の学園像・人間像

 学園像

学び続ける社会の拠点としての学園

自らのライフステージに合わせて、必要なことをいつでも、自分に適した形で学び、新たな挑戦の力を育むことのできる「人生の寄港(校)地」としての学園

人類社会における様々な課題に挑む学園

世の中の様々なレベルや規模で存在する課題を見出し、その解決に挑戦する学園

ダイバーシティ&インクルージョンを実現する学園

個人、組織、地域、国、宗教、風習、文化、世代をはじめとする社会のあらゆる多様性を前提とし、個人の意見や考え方の違いを理解・尊重し、他者と協働しながら多様な「つながり」を育む学園

 人間像

チャレンジ精神に満ちた人間

摩擦や失敗を恐れず、困難を粘り強く果敢に乗り越える強い意志と逞しさを備えた人

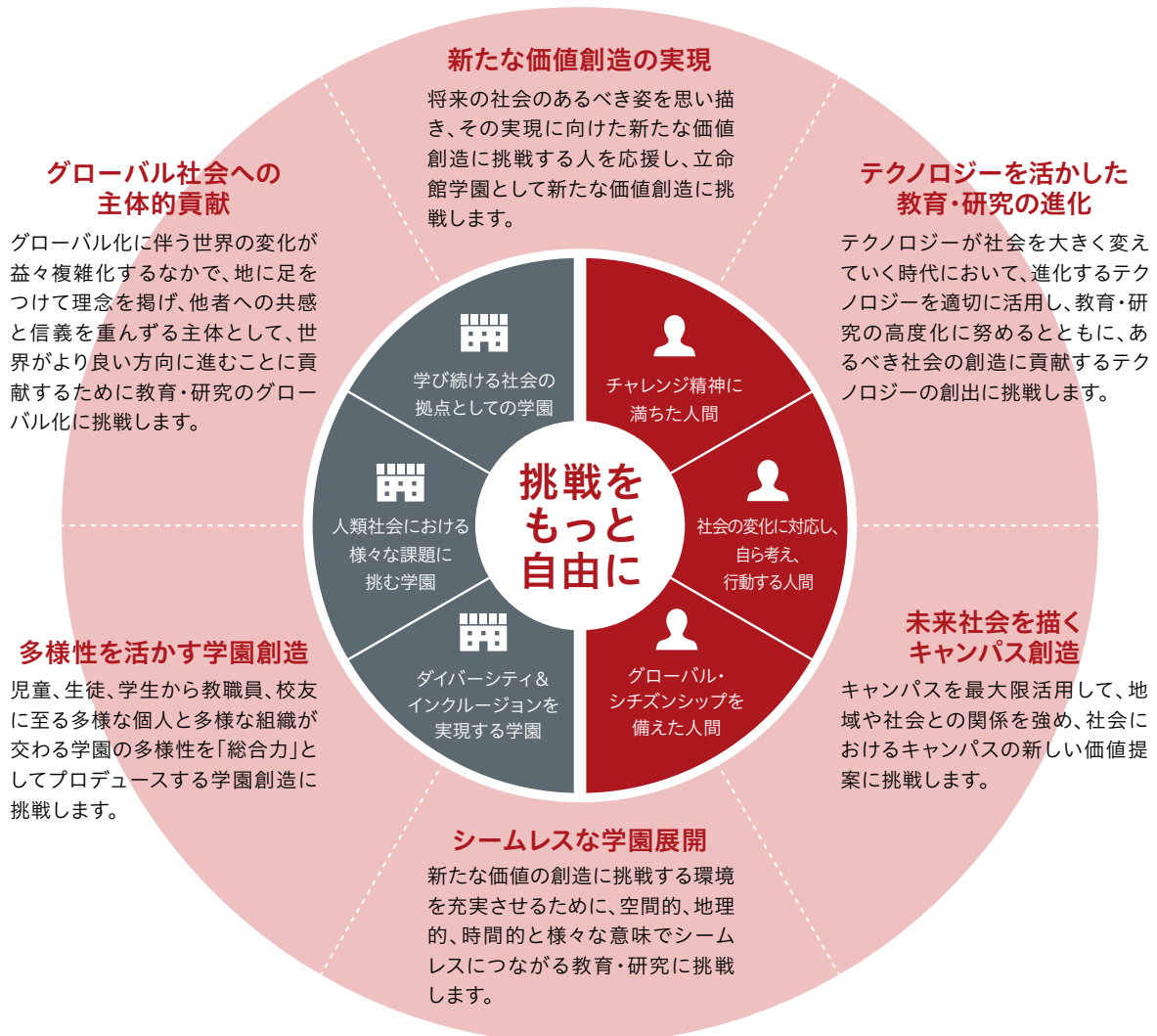
社会の変化に対応し、自ら考え、行動する人間

社会の変化をつかみ、様々な課題を認識する洞察力を有し、課題解決への一歩を踏み出す人

グローバル・シチズンシップを備えた人間

自分がグローバル社会の一員であることを自覚し、他者の立場と意見を尊重し、調和のとれた解を導き出すことにより、多文化共生社会の実現に挑戦する人

学園ビジョンR2030の政策目標



学園ビジョンR2030の重点目標およびチャレンジ・デザイン/アクションプラン

■立命館大学

重点目標		チャレンジ・デザイン	
1	社会との共有知を創造する	1	Ritsumeikan Knowledge Nodes 構想を核とした次世代研究大学の構築
2	学びの価値を提供する	2	研究力の向上と教育の高度化をつなぐ教育の展開
3	自己変革する組織を実現する	3	多様化する学習者に向き合う学びのシステムの適応性の向上
		4	オープン・イノベーションを推進する多角的な連携の構築
		5	多様な個を新しい価値の創出へと導く組織変革

■立命館アジア太平洋大学

重点目標		アクションプラン	
1	APUは、比類ない多国籍・多文化環境を活かして、世界市民として成長するための学習や活動の機会及び生活環境を提供し、世界に誇るグローバル・ラーニング・コミュニティを創成する。	1	多様性/多文化環境からDiversity & Inclusion へ、新たな成長の追求および創造的かつ国際競争力のあるAPU教育の創出
2	APUは、教育・研究の質を絶え間なく向上させ、世界で通用する新たなグローバル・ラーニングの価値を創造し、世界に通用する研究を発信する。	2	社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進
3	APUは、世界中の卒業生、世界各地の地域社会、各種ステークホルダーとのつながりを深化させ、教育活動や大学運営で協働する。	3	世界各地で展開する地域社会の成長への貢献（大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出）
		4	世界で活躍し貢献できる多様なライフスパン・キャリアの強化
		5	グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化
		6	Global Learning Community を支える組織・基盤の構築

■立命館一貫教育・附属校（小学校・中学校・高等学校）

重点目標		チャレンジ・デザイン	
1	大学院までの「一貫教育校」へ －新たな価値を創造する人を育てる一貫教育	1	「附属校」から「一貫教育校」へ 小中高大院が「ともに育てる」一貫教育
2	新たな時代の学校 2030年に立命館一貫教育校が示す学力と学力観	2	多様な学びの場のデザイン構築 ～多文化協働社会の担い手づくり 生き抜く力の涵養
3	世界と協働した学びの展開による多様性の実現 新一貫教育校モデル	3	児童・生徒がつくる学び。 立命館版「未来の教室」 見たこともない柔軟な学びを。
4	児童・生徒自らがつくる柔軟でシームレスな学び。 立命館版「未来の教室」の実現		

2. 学校法人の沿革（2022年5月1日現在）

- 1900(明治33)年 5月 ● 「私立京都法政学校」設立認可。
- 1903(明治36)年 10月 ● 「私立京都法政専門学校」と改称認可。
- 1904(明治37)年 9月 ● 「私立京都法政大学」設立認可。
- 1905(明治38)年 9月 ● 「私立清和普通学校」(中学校)設立認可。
- 1906(明治39)年 4月 ● 中学校令に準拠して「私立清和普通学校」を「私立清和中学校」と改称。
- 1913(大正 2)年 12月 ● 「財団法人立命館」認可。「私立京都法政大学」を「私立立命館大学」と改称認可。
● 「私立清和中学校」を「私立立命館中学」と改称認可。
- 1919(大正 8)年 7月 ● 「私立立命館大学」を「立命館大学」と改称認可。
- 1922(大正 11)年 6月 ● 大学令(旧制)にもとづく「立命館大学」設立認可。大学部および専門学部設立認可。
- 1944(昭和19)年 3月 ● 「立命館大学専門学部」を「立命館専門学校」に名称変更認可。
- 1947(昭和22)年 4月 ● 学制改革により「立命館中学校」等を設置認可。
- 1948(昭和23)年 3月 ● 学校教育法による「立命館大学」設置認可。
- 1948(昭和23)年 4月 ● 「立命館高等学校」、「立命館夜間高等学校」(昭和27年立命館高等学校定時制課程と改称)等設置認可。
- 1950(昭和25)年 3月 ● 「立命館大学短期大学部」設置認可。「立命館大学大学院(修士課程)」の設置認可。
- 1951(昭和26)年 2月 ● 「財団法人立命館」から「学校法人立命館」へ組織変更認可。
(事務所所在地：京都市上京区広小路通寺町東入中御霊町410番地)
- 1953(昭和28)年 6月 ● 「立命館専門学校」廃止認可。
- 1954(昭和29)年 12月 ● 「立命館大学短期大学部」廃止認可。
- 1968(昭和43)年 3月 ● 立命館高等学校定時制課程閉校。
- 1979(昭和54)年 6月 ● 法人の事務所所在地移転認可(変更は9月)。(事務所所在地：京都市北区等持院北町56番地の1)
- 1981(昭和56)年 4月 ● 広小路学舎(京都市上京区)から衣笠学舎(京都市北区)へ移転完了。
- 1988(昭和63)年 8月 ● 立命館高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：京都市伏見区深草西出山町23番)
- 1994(平成 6)年 4月 ● びわこ・くさつキャンパス(滋賀県草津市)開設。
- 1994(平成 6)年 8月 ● 学校法人宇治学園(宇治高等学校、宇治高等専修学校)と合併認可。
● 宇治高等学校を立命館宇治高等学校と名称変更。
- 1995(平成 7)年 12月 ● 学校法人慶祥学園(札幌経済高等学校)と合併認可。
● 札幌経済高等学校を立命館大学慶祥高等学校と名称変更。
- 1997(平成 9)年 3月 ● 立命館大学慶祥高等学校全日制課程普通科設置認可。
- 1997(平成 9)年 4月 ● 立命館大学慶祥高等学校の所在地移転。(所在地：北海道江別市西野幌640番地の1)
- 1998(平成10)年 7月 ● 宇治高等専修学校廃止認可。
- 1999(平成11)年 12月 ● 立命館アジア太平洋大学設置認可。立命館慶祥中学校設置認可。
● 立命館大学慶祥高等学校を立命館慶祥高等学校に名称変更、届出受理。
- 2002(平成14)年 4月 ● 立命館宇治高等学校の所在地移転。(所在地：京都府宇治市広野町八軒屋谷33番地1)
- 2002(平成14)年 10月 ● 立命館宇治中学校設置認可。
- 2002(平成14)年 12月 ● 立命館アジア太平洋大学大学院設置認可。
- 2005(平成17)年 10月 ● 立命館守山高等学校設置認可。
- 2006(平成18)年 3月 ● 立命館小学校設置認可。
- 2006(平成18)年 9月 ● 法人の事務所所在地の変更。(事務所所在地：京都市中京区西ノ京栞尾町1番地7)
● 朱雀キャンパス(京都市中京区)開設。
- 2006(平成18)年 10月 ● 立命館守山中学校設置認可。
- 2007(平成 19)年 4月 ● 立命館守山高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：滋賀県守山市三宅町250番地)
- 2013(平成 25)年 2月 ● 法人の事務所所在地の町名番地変更。(事務所所在地：京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地)
- 2014(平成26)年 9月 ● 立命館高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：京都府長岡京市調子1丁目1-1)
- 2015(平成27)年 4月 ● 大阪いばらきキャンパス(大阪府茨木市)開設。

3. 設置する学校・学部・学科等（2022年5月1日現在）

立命館大学

衣笠キャンパス

京都府京都市北区
等持院北町56-1



法学部、産業社会学部
文学部、国際関係学部
映像学部、法学研究科
社会学研究科
文学研究科
国際関係研究科
先端総合学術研究科
言語教育情報研究科
映像研究科

びわこ・くさつキャンパス

滋賀県草津市
野路東1-1-1



経済学部、理工学部
情報理工学部、薬学部
生命科学部
スポーツ健康科学部
食マネジメント学部
経済学研究科
理工学研究科
スポーツ健康科学研究科
情報理工学研究科
生命科学研究科
薬学研究科
食マネジメント研究科

朱雀キャンパス

京都府京都市中京区
西ノ京朱雀町1



法務研究科
教職研究科

大阪いばらきキャンパス

大阪府茨木市
岩倉町2-150



経営学部
政策科学部
総合心理学部
グローバル教養学部
経営学研究科
政策科学研究科
テクノロジー・
マネジメント研究科
経営管理研究科
人間科学研究科

立命館アジア太平洋大学

大分県別府市十文字原1-1

アジア太平洋学部

国際経営学部

アジア太平洋研究科

経営管理研究科

立命館高等学校

京都府長岡京市調子1-1-1

立命館宇治高等学校

京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1

立命館慶祥高等学校

北海道江別市西野幌640-1

立命館守山高等学校

滋賀県守山市三宅町250

立命館中学校

京都府長岡京市調子1-1-1

立命館宇治中学校

京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1

立命館慶祥中学校

北海道江別市西野幌640-1

立命館守山中学校

滋賀県守山市三宅町250

立命館小学校

京都府京都市北区小山西上総町22



4. 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童数の状況

4-1. 立命館大学(2022年5月1日現在)

(単位:人)

学部	学科	入学定員数	編入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
法学部	法学科	720	—	788	2,880	3,139	
	計	720	—	788	2,880	3,139	
経済学部	経済学科	760	—	760	3,040	3,238	
	国際経済学科	—	—	—	—	4	2017年4月学生募集停止
	計	760	—	760	3,040	3,242	
経営学部	経営学科	650	—	664	2,600	2,717	
	国際経営学科	145	—	146	580	595	
	計	795	—	810	3,180	3,312	
産業社会学部	現代社会学科	810	—	780	3,240	3,316	
	計	810	—	780	3,240	3,316	
文学部	人文学科	1,035	—	1,108	4,085	4,354	
	計	1,035	—	1,108	4,085	4,354	
理工学部	電気電子工学科	154	12	148	640	636	
	機械工学科	173	10	175	712	746	
	都市システム工学科	—	—	—	—	5	2018年4月学生募集停止
	環境システム工学科	—	—	—	—	6	2018年4月学生募集停止
	ロボティクス学科	90	6	88	372	382	
	数理科学学科	97	—	98	388	406	
	物理科学学科	86	2	93	348	364	
	電子情報工学科	102	8	98	424	466	
	建築都市デザイン学科	91	4	103	372	374	
	環境都市工学科	166	4	173	672	686	
	計	959	46	976	3,928	4,071	
国際関係学部	国際関係学科	335	—	331	1,340	1,398	
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	25	—	25	100	56	
	計	360	—	356	1,440	1,454	
政策科学部	政策科学学科	410	—	392	1,640	1,684	
	計	410	—	392	1,640	1,684	
情報理工学部	情報理工学科	475	40	478	1,980	1,990	
	情報システム学科	—	—	—	—	12	2017年4月学生募集停止
	情報コミュニケーション学科	—	—	—	—	5	2017年4月学生募集停止
	メディア情報学科	—	—	—	—	7	2017年4月学生募集停止
	知能情報学科	—	—	—	—	5	2017年4月学生募集停止
	計	475	40	478	1,980	2,019	
映像学部	映像学科	160	—	168	640	685	
	計	160	—	168	640	685	
薬学部	薬学科	100	—	102	600	587	
	創薬科学学科	60	—	58	240	229	
	計	160	—	160	840	816	
生命科学部	応用化学科	111	—	110	444	434	
	生物工学科	86	—	84	344	327	
	生命情報学科	64	—	66	256	266	
	生命医科学科	64	—	72	256	250	
	計	325	—	332	1,300	1,277	
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学学科	235	—	268	940	1,030	
	計	235	—	268	940	1,030	
総合心理学部	総合心理学科	280	—	289	1,120	1,156	
	計	280	—	289	1,120	1,156	
食マネジメント学部	食マネジメント学科	320	—	322	1,280	1,261	
	計	320	—	322	1,280	1,261	
グローバル教養学部	グローバル教養学科	100	—	102	400	278	2019年4月開設
	計	100	—	102	400	278	
	合計	7,904	86	8,089	31,933	33,094	

※入学者数は、2021年6月、同9月および2022年4月入学の合計数です。なお、2022年4月入学者のうち、5月1日現在在籍しない学生は含みません。

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
法学研究科	博士課程前期課程	60	26	120	35	
	博士課程後期課程	10	1	30	11	
	計	70	27	150	46	
経済学研究科	博士課程前期課程	50	43	100	87	
	博士課程後期課程	5	7	15	20	
	計	55	50	115	107	
経営学研究科	博士課程前期課程	60	39	120	88	
	博士課程後期課程	15	7	45	24	
	計	75	46	165	112	
社会学研究科	博士課程前期課程	60	33	120	82	
	博士課程後期課程	15	3	45	50	
	計	75	36	165	132	
文学研究科	博士課程前期課程	105	48	210	102	
	博士課程後期課程	35	13	105	84	
	計	140	61	315	186	
理工学研究科	博士課程前期課程	450	376	900	824	
	博士課程後期課程	40	18	120	74	
	計	490	394	1,020	898	
国際関係研究科	博士課程前期課程	60	69	120	136	
	博士課程後期課程	10	7	30	47	
	計	70	76	150	183	
政策科学研究科	博士課程前期課程	40	28	80	64	
	博士課程後期課程	15	6	45	23	
	計	55	34	125	87	
先端総合学術研究科	博士課程(5年一貫制)	30	20	150	186	
	計	30	20	150	186	
言語教育情報研究科	修士課程	60	33	120	71	
	計	60	33	120	71	
法務研究科	専門職学位課程	70	59	210	131	
	計	70	59	210	131	
テクノロジー・マネジメント研究科	博士課程前期課程	70	52	140	128	
	博士課程後期課程	5	5	15	27	
	計	75	57	155	155	
経営管理研究科	専門職学位課程	80	63	160	122	
	計	80	63	160	122	
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期課程	25	23	50	65	
	博士課程後期課程	8	8	24	49	
	計	33	31	74	114	
映像研究科	修士課程	10	10	20	21	
	計	10	10	20	21	
情報理工学研究科	博士課程前期課程	200	181	400	371	
	博士課程後期課程	15	20	45	64	
	計	215	201	445	435	
生命科学研究科	博士課程前期課程	150	156	300	311	
	博士課程後期課程	15	6	45	24	
	計	165	162	345	335	
薬学研究科	博士課程前期課程	20	29	40	61	2020年4月開設
	博士課程後期課程	3	4	6	8	2021年4月開設
	博士課程(4年制)	3	0	12	11	
	計	26	33	58	80	
教職研究科	専門職学位課程	35	29	70	59	
	計	35	29	70	59	
人間科学研究科	博士課程前期課程	65	66	130	137	
	博士課程後期課程	20	17	60	94	
	計	85	83	190	231	
食マネジメント研究科	博士課程前期課程	20	17	40	35	2021年4月開設
	博士課程後期課程	3	3	6	5	2021年4月開設
	計	23	20	46	40	
	博士課程前期課程・修士課程 計	1,505	1,229	3,010	2,618	
	博士課程後期課程 計	214	125	636	604	
	博士課程(5年一貫制) 計	30	20	150	186	
	博士課程(4年制) 計	3	0	12	11	
	専門職学位課程 計	185	151	440	312	
	合計	1,937	1,525	4,248	3,731	

※入学者数は、2021年9月および2022年4月入学の合計数です。なお、2022年4月入学者のうち、5月1日現在在籍しない学生は含みません。

4-2. 立命館アジア太平洋大学 (2022年5月1日現在)

(単位：人)

学部	学科	入学定員数	2年次 編入学定員数	3年次 編入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	660	12	18	595	2,712	2,689	
計		660	12	18	595	2,712	2,689	
国際経営学部	国際経営学科	660	22	31	610	2,768	2,646	
計		660	22	31	610	2,768	2,646	
合計		1,320	34	49	1,205	5,480	5,335	

※入学者数は、2021年秋・2022年春入学の合計数です。

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
アジア太平洋研究科	博士課程前期課程	60	61	120	125	
	博士課程後期課程	10	5	30	27	
計		70	66	150	152	
経営管理研究科	修士課程	40	34	80	66	
計		40	34	80	66	
合計		110	100	230	218	

※入学者数は、2021年秋・2022年春入学の合計数です。

4-3. 立命館中学校・高等学校 (2022年5月1日現在)

(単位：人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館中学校		215	241	645	735	
立命館高等学校	全日制普通科	360	366	1,080	1,082	

4-4. 立命館宇治中学校・高等学校 (2022年5月1日現在)

(単位：人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館宇治中学校		180	173	540	535	
立命館宇治高等学校	全日制普通科	405	403	1,215	1,202	

4-5. 立命館慶祥中学校・高等学校 (2022年5月1日現在)

(単位：人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館慶祥中学校		180	190	540	579	
立命館慶祥高等学校	全日制普通科	305	311	915	953	

4-6. 立命館守山中学校・高等学校 (2022年5月1日現在)

(単位：人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館守山中学校		160	164	480	557	
立命館守山高等学校	全日制普通科	320	348	960	1,047	

4-7. 立命館小学校 (2022年5月1日現在)

(単位：人)

学校名	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館小学校	120	118	720	708	

5. 役員(理事・監事)の概要 (2023年3月31日現在)

			定員数 理事43人、監事3人		
役職名	氏名	常勤・非常勤	役職名	氏名	常勤・非常勤
理事長	森島 朋三	常勤	理事	分林 保弘	非常勤
理事・総長・立命館大学長	仲谷 善雄	常勤	理事・立命館アジア太平洋大学副学長	米山 裕	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	松原 洋子	常勤	理事・立命館大学法学部長	樋爪 誠	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	伊坂 忠夫	常勤	理事・立命館大学経済学部長	高屋 和子	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	徳田 昭雄	常勤	理事・立命館大学経営学部長	小久保 みどり	常勤
理事・副総長・立命館アジア太平洋大学長	出口 治明	常勤	理事・立命館大学産業社会学部長	櫻井 純理	常勤
専務理事	志方 弘樹	常勤	理事・立命館大学文学部長	中川 優子	常勤
常務理事(総務担当)	木田 成也	常勤	理事・立命館大学理工学部長	高山 茂	常勤
常務理事(財務担当)	奥村 陽一	常勤	理事・立命館大学国際関係学部長	西村 智朗	常勤
常務理事(企画担当)	山下 範久	常勤	理事・立命館大学政策科学部長	岸 道雄	常勤
常務理事(一貫教育担当)	久野 信之	常勤	理事・立命館大学情報理工学部長	山下 洋一	常勤
常務理事(立命館アジア太平洋大学担当) ・立命館アジア太平洋大学副学長	浅野 昭人	常勤	理事・立命館大学映像学部長	大島 登志一	常勤
理事	安道 光二	非常勤	理事・立命館大学薬学部長	服部 尚樹	常勤
理事	井辻 秀剛	非常勤	理事・立命館大学生命科学部長	若山 守	常勤
理事	植村 公彦	非常勤	理事・立命館大学スポーツ健康科学部長	長積 仁	常勤
理事	岡野 益巳	非常勤	理事・立命館大学総合心理学部長	サトウ タツヤ	常勤
理事	高崎 秀夫	非常勤	理事・立命館大学食マネジメント学部長	天野 耕二	常勤
理事	平林 幸子	非常勤	理事・立命館大学グローバル教養学部長	前川 一郎	常勤
理事	松井 珍男子	非常勤	理事・立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部長	佐藤 洋一郎	常勤
理事	松本 和加子	非常勤	理事・立命館アジア太平洋大学国際経営学部長	ALCANTARA Lailani L.	常勤
理事	村上 健治	非常勤	監事	佐上 善和	常勤
理事	薮中 三十二	非常勤	監事	頼 政忠	非常勤
理事	山中 諄	非常勤	監事	渡部 靖彦	非常勤

責任限定契約について

学校法人立命館寄附行為第39条にもとづき、2020年7月21日より以下のとおり、責任限定契約を締結しています。

・対象者：非業務執行理事および監事(計15名)
(非業務執行理事) 安道光二、井辻秀剛、植村公彦、岡野益巳、
松本和加子、高崎秀夫、平林幸子、松井珍男子、
村上健治、薮中三十二、山中諄、分林保弘
(監 事) 佐上善和、頼政忠、渡部靖彦

・契約内容の概要
甲は、私立学校法にもとづき甲に対し損害賠償責任を負う場合において、乙がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、乙が甲から受け取る役員報酬(役員本俸、役員手当および役員期末手当)の2年分または私立学校法およびその準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律が定める乙の最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。
(※甲は学校法人立命館、乙は非業務執行理事および監事)

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に、非業務執行理事および監事がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

役員賠償責任保険について

2022年4月22日理事会の議決にもとづき、2022年5月1日より以下のとおり、役員賠償責任保険契約を更新しています。

保 険 名 称：会社役員賠償責任保険
責任保険会社：三井住友海上火災保険株式会社
保 険 契 約 者：学校法人立命館
被 保 険 者：保険始期日以降在籍の全理事、監事、評議員
契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：被保険者による犯罪行為や法令違反に起因する損害等については適用対象外とする。

填 補 限 度 額：10億円(免責金額、縮小填補なし)(保険期間：1年間)
補 償 対 象：学校法人運営における法律上の損害賠償金、訴訟費用等その他付帯費用

契約加入日：2021年5月1日

6. 評議員の概要（2023年3月31日現在）

定員数102人（うち理事43人）

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
評議員（議長、学外）	大垣 守弘	評議員（学外）	濱 尚	評議員（学内）	黒田 学
評議員（学外）	出雲 健彦	評議員（学外）	早川 正	評議員（学内）	桑原 和宏
評議員（学外）	茨木 紀夫	評議員（学外）	福元 寅典	評議員（学内）	佐々木 雅美
評議員（学外）	大越 高	評議員（学外）	前田 啓好	評議員（学内）	佐藤 浩人
評議員（学外）	太田 明弘	評議員（学外）	牧川 方昭	評議員（学内）	島田 幸司
評議員（学外）	大田 嘉仁	評議員（学外）	真殿 紘輔	評議員（学内）	周 瑋生
評議員（学外）	小川 勝章	評議員（学外）	水田 雅博	評議員（学内）	清家 久美
評議員（学外）	小畑 力人	評議員（学外）	山下 晃正	評議員（学内）	玉井 弘美
評議員（学外）	門川 大作	評議員（学内）	石坂 和幸	評議員（学内）	民秋 均
評議員（学外）	工藤 恭孝	評議員（学内）	石崎 祥之	評議員（学内）	寺田 佳司
評議員（学外）	後藤 典生	評議員（学内）	石田 雅芳	評議員（学内）	中村 彰憲
評議員（学外）	齊藤 修	評議員（学内）	井上 智香子	評議員（学内）	二宮 絵美
評議員（学外）	齋藤 茂	評議員（学内）	鵜野 祐介	評議員（学内）	東谷 保裕
評議員（学外）	佐竹 力總	評議員（学内）	江川 順一	評議員（学内）	廣瀬 充重
評議員（学外）	高橋 拓児	評議員（学内）	大菅 康夫	評議員（学内）	越智 規子
評議員（学外）	武田 美保	評議員（学内）	岡本 直輝	評議員（学内）	堀江 未来
評議員（学外）	土岐 憲三	評議員（学内）	梶本 哲也	評議員（学内）	南野 泰義
評議員（学外）	成瀬 正	評議員（学内）	川方 裕則	評議員（学内）	山口 直也
評議員（学外）	西村 義行	評議員（学内）	川野 健治	評議員（学内）	山下 啓祐
評議員（学外）	長谷川 滋利	評議員（学内）	栗山 俊之		

※理事は省略。

7. 学校長（2023年3月31日現在）

						
立命館大学 仲谷 善雄	立命館 アジア太平洋大学 出口 治明	立命館小学校 堀江 未来	立命館中学校・ 高等学校 東谷 保裕	立命館宇治中学校・ 高等学校 越智 規子	立命館慶祥中学校・ 高等学校 江川 順一	立命館守山中学校・ 高等学校 寺田 佳司

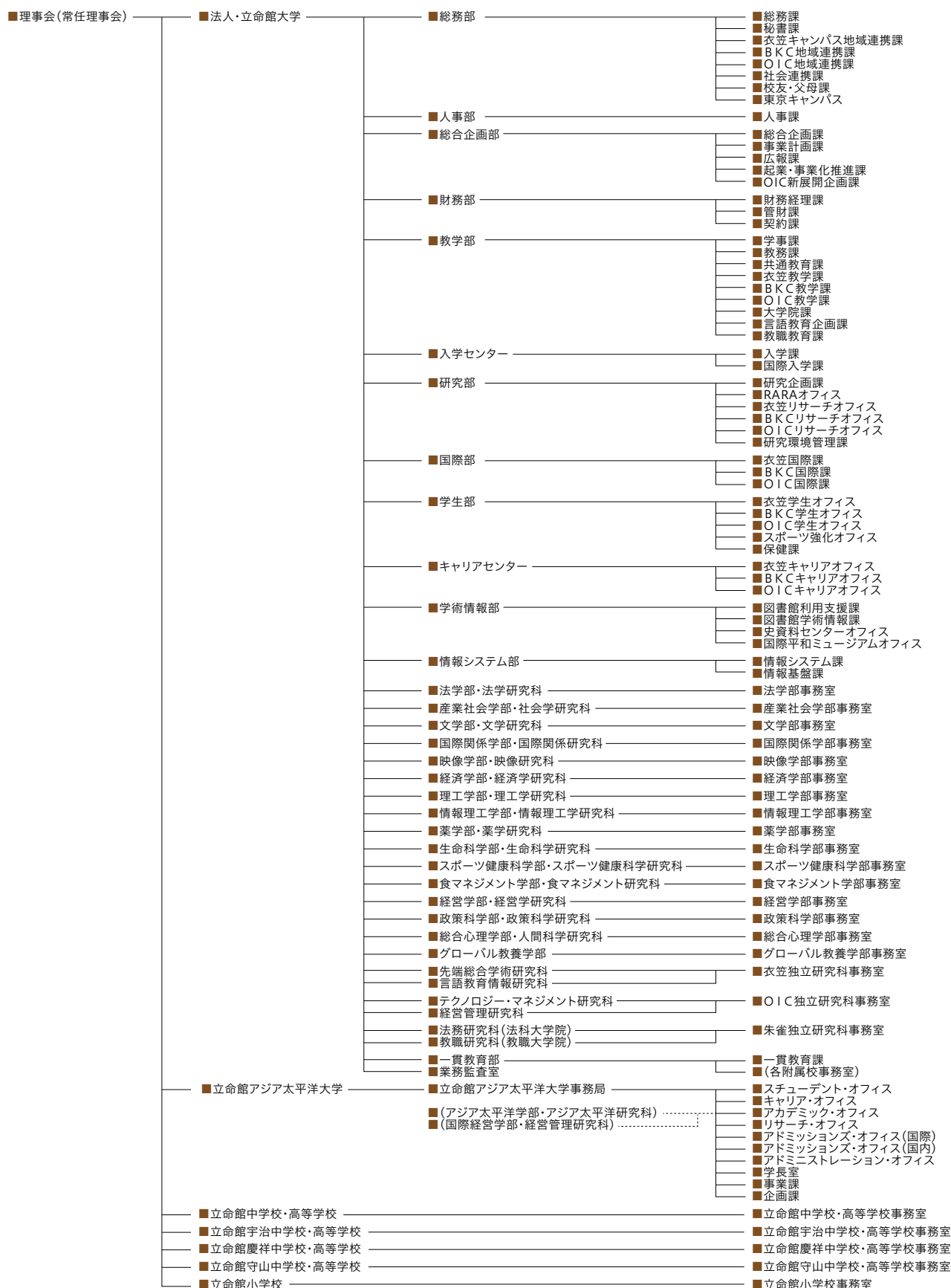
8. 教職員の概要（2022年5月1日現在）

(単位：人)

		法人	立命館大学	立命館 アジア 太平洋大学	立命館 中学校・ 高等学校	立命館宇治 中学校・ 高等学校	立命館慶祥 中学校・ 高等学校	立命館守山 中学校・ 高等学校	立命館 小学校	合計
教員	本務	0	1,394	175	140	150	120	114	65	2,158
	兼務	0	1,770	71	49	36	34	26	7	1,993
職員	本務	27	1,078	226	14	17	14	11	6	1,393
	兼務	0	2,716	924	7	24	21	23	2	3,717

※学校法人会計基準による資金収支内訳表等の部門別計上の考え方等に基づき、人件費を計上する部門毎の教職員数を記載しています。

9. 組織図 (2023年3月31日現在)



1. 立命館大学



1 次世代研究大学の実現に向けて、研究力の向上に直結し、主たるひとつの指標としての世界大学ランキング200位台を目指すうえで取り組むべき政策

① Ritsumeikan Advanced Research Academy(RARA)構想の具体化

立命館先進研究アカデミー(RARA)は、次世代研究大学として、未来社会に貢献する新しい研究分野の創出を目指して設立されました。立命館大学の先導的・先進的研究拠点の形成に向けてリーダーシップを発揮することが期待される研究者をRARAフェロー、RARAアソシエイトフェローとして任命、さらにRARA学生フェローを選抜して、それぞれの研究者のキャリアステージに合わせた支援を可能とする体制整備を行



いました。RARAフェローらの相互理解を促進するRARAコロキアムの開催や、RARA学生フェローが参画するプロジェクトの構築も進めました。RARA構想が目指す先進研究拠点形成や政府系大型研究資金獲得に向けたプロジェクトの立ち上げに向けた準備も行っています。その他の外部資金獲得については、科学研究費のプロジェクトチームを整備するなど、「第4期研究高度化中期計画」で掲げた外部資金の目標(50億円)達成に向けて、法人役員や他部門と連携して取り組みを進めています。

研究ネットワークの拡充に関わっては、「国際共同研究促進プログラム」の運営により、新たな機関間協定を締結しました。また、大学院生の教員との研究プロジェクト参画を一層促進しました。女性研究者キャリアパス推進についても、着実に計画を遂行しています。

以上の活動をさらに発展させながら、引き続き、2025年度までにKGI(Key Goal Indicator)として定めたQS世界大学ランキング300位台、THEインパクトランキング100位台を目指すために、部門横断的な連携により、学内構成員が一体となって次世代研究大学の実現に向けた取り組みを進めます。

② Ritsumeikan Knowledge Nodes(RKN)の構築、新たなグローバル化の推進

Ritsumeikan Knowledge Nodes(RKN)は、立命館大学

の研究者が、海外の大学・研究機関や国際機関、企業、NGO、国内・海外の研究者等との継続的なパートナーシップを拡大的に構築し、サイバーとリアルが連動する国際的ネットワークにおいて立命館大学が重要かつユニークな「知のノード」となることを目指すものです。その一環として、マイクロキャンパスの展開に資する海外拠点展開について、2021年度に引き続き調査・分析を進め、アメリカ・イギリスの高等教育機関やアフリカにおける教育市場のポテンシャルと有力な教育関連プレーヤー（アフリカにおける主要な教育事業者等）についての分析を行いました。また、三井不動産株式会社とともに食分野に関連する研究拠点形成に向けた多様な企画の実施や「理系研究・教育展開構想具体化委員会」の課題に関連して、研究連携が可能な海外大学の調査を行い、RKN構想の具体化に向けた取り組みを進めました。

③ 立命館教育・研究DXセンター構想の具体化

デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進のため、DXの基盤となる「立命館データプラットフォーム」（RDP）を構築しました。RDPを全学的に管理・運用し、各種施策を連携させる中核的な部署として立命館教育・研究DX推進室を設置、教学部門のタスクフォースチーム、企画部門、情報システム部門が連携して推進しています。教育DXアプリケーションの開発・導入については、開発・導入の精緻化の過程において、2022年度の導入を見送り、2023年度に新LMSのパイロット運用開始および学生ポータルの段階的導入、2024・2025年度に現行システムとの並行稼働、2026年度にオンラインシラバスのサービス開始等を行うこととしました。

RDPの構築においては、データポリシーも重要となります。2023年3月には「立命館大学研究データポリシー」を策定、教育関連のデータ利活用にかかるポリシーについても、2023年7月のRDP本格利用に向けて準備を進めています。

一方で、コンサルテーションにかかる体制の拡充やラーニングアナリティクス専門人材の拡充など、実際にデータ分析を行う人材の育成が必要となるため、2023年度については教育・研究DX推進室の具体化を契機として、人材育成計画の策定を進める予定です。

④ 理系分野を中心とした先端・融合領域の研究・教育展開

2021年度に引き続き、「理系研究・教育展開構想具体化委員会」および事務局において、新たな研究組織の設置および将来的な教学展開の可能性も視野に入れた検討を実施しま

した。2022年7月の常任理事会サマーレビューにおいて「理系研究・教育展開構想具体化委員会中間まとめ（Vol.2）～理系研究・教育展開の具体化に向けて～」を提起しました。宇宙地球探査研究センター（仮称）設置の方向性を共有したうえで、2023年度前半期の研究センター開設を目指し、委員会および関連する研究者による設置を検討するとともに、当該分野の研究を担う研究者の2023年度の着任状況等もふまえて、新研究所の組織体制の構築および関連する諸制度や学外との連携施策についても準備を予定しています。

② 研究力向上と教育高度化をつなぎ、創発性人材育成に取り組むうえで実施すべき政策

① 健康・長寿・QOL・Welfareを総合した研究・教育展開

Engineering for Human Well-being（EHW）領域（①マクロ生存工学、②ミクロ生存工学）における国内外の政策動向をふまえ、「理系研究・教育展開構想具体化委員会」等において各領域における進め方を検討し、2022年3月の常任理事会スプリングレビューにEHWに関連する政策動向を提示しました。EHWについては、既存学部・研究科間の連携や学外関係機関の動向も見据えた展開の検討が重要となるとともに、医療・健康・ライフサイエンス等、学外諸機関と連携をはかり、「健康しが」の価値創出にも貢献することが重要な観点となります。EHW領域をより広い領域対象として捉え、びわこ・くさつキャンパス（BKC）をはじめとする関連学部・研究科等の将来構想とも連携したwell-being展開の検討体制を進めるべく、関連学部との懇談およびBKC学部長懇談会（2023年2月）、BKC将来構想検討委員会（2023年3月）を開催しました。

② アート領域の世界的研究・教育拠点形成

常任理事会サマーレビュー、同スプリングレビューにおける議論内容をふまえながら、アート領域における世界的な研究・教育拠点としての学部・研究科設置を見据えつつ、既存学部・研究科との教育・研究領域の棲み分けとシナジーの明確化、教学内容の具体化と学部概要の明確化、展開するキャンパスの整備計画と連動した施設・設備等の検討を進めました。

③ ソーシャルコネクティッド・キャンパスの展開

2024年度の映像学部・映像研究科、情報理工学部・情報理工学研究科の移転を機に、大阪いばらきキャンパス（OIC）を社会課題を解決するための実証実験や価値創造が行われる、社会とのつながりと広がりをもったダイナミックなプラット

フォームとする「ソーシャルコネクティッド・キャンパス」の展開を進めています。

2022年度はVenture Café TOKYOとの連携により、イノベーション促進・交流プログラムである「OIC CONNECT」を2022年7月に立ち上げて月例企画としてスタートしました。また、社会課題解決型のイノベーター育成プログラムの設計・開発、テストを実施しました。2023年度に向けて、メタバース・XR環境を活用した学習環境の構築等の取り組みも準備しています。OIC移転を契機とする「まなび/コミュニティ3.0」理念を提起し、新領域創出と社会実装を具体化するため運営プログラム・プロジェクトの原案策定、外部連携先の開拓などを進めました。



④ ポストSGU構想に向けたグローバル教育・学生支援の展開

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、留学生受入と海外渡航派遣はともに大きな影響を受けました。本学では、国際カンファレンスにブースを出展して、交換留学先の拡大、Study in Kansai Program (SKP) 新展開の広報強化、超短期の受入プログラムの広報等を積極的に行い、留学生受入において全国第3位の実績を上げました。海外渡航派遣は、一部の地域において留学ビザが取得できないことや危機管理の観点から制約のある中、安心・安全を最優先に一部のプログラムを再開し、2021年度から大幅増となりました。2023年度はスーパーグローバル大学創成支援 (SGU) 事業の当初目標 (留学生受入人数4,500名、海外渡航派遣目標者数3,200名) を達成すべく超短期留学プログラムのGlobal Fieldwork Project (GFP) を充実させ、緊急経済追加支援を行うなど、海外留学再活性化に向けて取り組んでいきます。

教学システム全体のグローバル化の具体化のひとつとして、SGU事業では、外国語力基準である英語到達度CEFR B1以上を2023年度までに学部学生50%、大学院生80%とすることを目指しています。2022年度には、教学改善等により学部学生はほぼ目標に達しており、大学院生についても、目標達成に向けて様々な施策を実行し比率を向上させました。

2023年度はSGU事業の最終年度となります。2023年3月に立命館大学グローバル・イニシアティブ外部評価委員会を開催し、最終評価に向けて課題解決に向けての対応方針を議論し、さらにポストSGUでのグローバル教育・学生支援の方向性について認識を共有しました。

キャリア支援に関わっては、学内での各種企画の開催に加え、各学部・研究科と協力して英語基準学生に支援を実施するとともに、留学生就職支援コンソーシアムSUCCESSや大阪外国人雇用サービスセンター等の学外機関との連携を強化しました。その結果、外国人留学生について、学部3回生・修士1回生 (B3・M1) の進路希望把握率は85.9%、学部4回生・修士2回生 (B4・M2) の日本就職実現率は61.1%となりました。

⑤ 新たな社会人教育の展開

新たな社会人教育のプラットフォーム「学びのプラットフォームMIRAI」を2023年1月に開設しました。開始3か月でマイページ登録者数が3,780名となりました。立命館大学大学院、研究広報サイト等ともリンクし、社会人の学びの結節点となっています。

立命館アカデミックセンター (ACR)、立命館西園寺塾 (東京で実施) を中心にノンディグリー・プログラムを展開しています。ACRは、95講座 (うちオンライン84講座) を開講し、申込者数は延べ48,591名 (前年比145%) となりました。7割以上が立命館ステイクホルダー (校友・父母等) 以外の一般層で、40～60代の現役世代がボリュームゾーンとなっています。2023年度からは、ビジネスパーソン向け「リスキリング&ナレッジ講座」「いまどき★キャリア」を新規に開講する予定です。また「新たな価値創造を担うリーダーの育成」を目指すべき目標に掲げた立命館西園寺塾は、開講9年目を迎えました。それぞれに着実なキャリアを重ねられ、グローバル企業のトップに就任する修了生も出ています。西園寺塾修了後も、各期においてOB・OG会等を継続しており、今後もネットワーク強化の取り組みを一層進める予定です。

さらに、京都市中心部・京町家「船鉾町会所」を活用した教育・交流プログラムを開発し、「文学」「アート」「SDGs」「防災/災害復興」「食」をテーマにした対面企画を10回開催し、延べ288名の申込がありました。いずれの企画も満足度が高く、メディアにもとりあげられました。

⑥ オープン・イノベーションの多元的展開

「グラス・ルーツイノベーションプログラム」(GRIP) は、1件あたりの支援額を増額して件数を絞る方針としたため、件数は目標を下回りましたが、応募件数53件と2021年度の28件を大きく上回り、予算枠内で採択を行い、各地域でのグラスルー

ツ活動を支援できています。

「立命館・社会起業家プラットフォーム」(RIMIX)事業化助成金は、学内GAPファンドとしての機能のみならず、事業化に向けたプレシード期以上の多様な取り組みを学外資金とのマッチングのもとで支援する仕組みとして2022年10月から運用を開始し、6案件を採択するに至りました。多くの案件で地域での実証実験や追加資金の獲得に向けた取り組みなど、次のステージに向けた動きが見られています。

コラボレーション数も「立命館ソーシャルインパクトファンド」(RSIF)投資先やRIMIX事業化助成金、OIC CONNECTや京阪神スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)等の取り組みの中で、着実かつ多様なかたちで関与者数が増加しています。

3 社会共生価値創出へ向けてR2020後半期の政策を継承・発展させ、それらを高度化・加速化するべき政策

① 大学院教学の抜本的拡充

大学院共通教育プログラム(正課・正課外)については、正課外において年間40件近いセミナーやプログラム・企画を実施し、大学院生がいつでも・どこでも学べる外国語学習ツール等を導入することで参加者数を伸ばすことができました。また、大学院生の支援については、2021年度より「NEXTフェローシップ・プログラム」を中心に、研究所・研究センター等のプロジェクトを基盤に研究活動を行う枠組みを開始するなど、教学部門・研究部門が連携した取り組みを行っています。同プログラムを通じて学内の研究所・研究センターのプロジェクト等に参画する大学院生数を伸ばし、RARA学生フェローや教学RAなどの制度により、若手研究者の雇用数を増やすことができました。大学院キャリアパスのさらなる高度化を目指して、教学部門・研究部門にキャリア支援部門を加えた3部門が連携し、2023年度以降のキャリアパス支援制度の方向性についても議論を行っています。



います。

② 「学びの立命館」モデルの発展的継承とDXをふまえた能動的な学びの高度化

新学年暦、教学ガイドラインとともに、2024年度のOIC新展開に向けて議論を開始し、2023年度に方針を策定することを確認しました。

探究型教育改革に関しては、当初計画から「学びのパイオニア(アーリー・スペシャライゼーション)」を先行して実施することに変更しました。探究型教育の開発に向けて、教養科目として開講している超領域リベラルアーツの開講状況・受講者数等を確認し、準正課として展開している「みらいゼミ」の成果と課題を検証しています。また、探究型授業の検討に向けて、「探究型教育改革検討プロジェクト委員会」を設置し、具体的な開発を進めることとしました。

立命館共通教育モデルの刷新に向けて、教養教育では「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」について、2022年度よりリテラシーレベルの運用を開始し、2023年度に申請を予定しています。また、修正を加えたうえで、2023年度に応用基礎レベルの運用を開始し、2024年度に申請を予定しています。遠隔授業については、8科目を対象として実施し、2023年度には12科目の実施を予定しています。

外国語教育では、学部学生の外国語基準(CEFR:B1以上)の2022年度目標に向けて、各施策を実施しました。

既存学部・研究科の教学展開(2024年度)に関しては、映像学部・映像研究科、情報理工学部のOIC移転に伴うカリキュラム改革が教学委員会に上程されるとともに、経営管理研究科、文学研究科、言語教育情報研究科の教学創造の取り組みも教学委員会において確認されました。

教学展開としては「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」への申請を進めているほか、DX人材授業撮影スタジオについても導入が進み、教育の質向上に寄与する取り組みを前進させました。

③ 新たな学習・学生支援の実現

新たな学習・学生支援の実現に向けては、学生が自らの成長に必要な情報を的確に受け取り、またそのリソースを最適に組み合わせる方法や選択を充実させることが重要となります。学生支援に関する業務全体を最適化し、「Student Success Center」構想として、学生部門、国際部門、キャリア支援部門の学生支援部門が一体となり、また教学部門との連携の中で「学生支援部門のワンストップ窓口」の具体化を進めています。

また、大学院の人材育成目的の達成およびキャリアパスの明確化に向けた支援を目的に、教学部門、研究部門、キャリア支援部門の連携のもと、大学院キャリアパス推進室の運営を行ってきましたが、2023年度より教学部門から研究部門への業務移管や支援体制の再編等を実施し、大学院生のキャリア支援と研究環境支援のさらなる豊富化を通じた次世代研究大学の具体化を進めています。

加えて、立命館におけるスポーツの重要性を再確認し、「感動する立命館スポーツ」の実現とスポーツ界をリードアップする次世代研究大学を目指すための「立命館スポーツプロモーション戦略」の具体化に向けて、学園スポーツ振興会議における積極的な議論も進めています。

難関試験の合格者数は、国家公務員総合職試験および公認会計士試験で2022年度目標を上回る水準となりました。国家公務員総合職試験では過去最高の最終合格者数は63名(全国7位)、公認会計士試験では論文式合格者54名(全国5位、西日本5年連続1位)となりました。司法試験では最終合格者19名(全国13位、全国私大6位)でした。難関試験に関する受験母体者数の拡大について、国家公務員総合職試験、公認会計士試験、司法試験のすべてにおいて順調に推移しています。



進路就職に関する企画への参加(学生・企業)および個別相談の実施について、新たに目標を設定し、到達しました。

④ 高大接続の高度化と一貫教育の新たな連携

R2030チャレンジ・デザインが目指す「次世代研究大学(次世代探究学園)」の方向性に合致したものとして、各種の施策を展開してきています。この間の取り組みで、大学・学部側の附属校の教育内容に対する理解がより深まってきており、R2030チャレンジ・デザイン具体化検討委員会等において、小中高大院をつなぐ探究学習を実現する教育内容



の検討、それに向けた小中高大の共通の指標となる「コンピテンシー・フレームワーク」や高大接続の新たな展開の検討を進めています。

⑤ 各キャンパスの特色化を通じた価値創造

各活動内容において、予定する対応を進めています。施設整備については、R2030チャレンジ・デザインの各課題に応じた検討を継続し、具体化を予定しています。教育・研究のさらなる進展に資するキャンパスの価値創造に向けて、新たな研究・教育構想もふまえた各キャンパスの将来構想検討を推進しています。

⑥ SDGsおよびカーボンニュートラルのさらなる推進

THEインパクトランキング(総合評価201-300位、西日本私学で最高評価獲得)への取り組みを通じて、学内のSDGsに向けた取り組みの可視化を進めています。また、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学コアリション」等、学外機関との連携を進めており、2022年度に採択された脱炭素先行地域(京都市)事業においては、サステナブルツーリズムの展開等、脱炭素転換を支える人材育成等の具体化をはかります。各ゴールにおける学内構成員の行動変容について、民間企業や生活協同組合等とも連携した具体的な展開内容を検討しています。関連する取り組みの可視化とともに、効果的な広報・ディスクローズを予定しています。

また、SDGsホームページの更なる充実化として2022年度に英語版のサイトを立ち上げ、種々の取り組みの英語発信とともにSDGs各ゴールをタグ付けして研究組織を紹介しています。ホームページ開設を契機として、学外(国内外)から多様な連携機会をいただいております。ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進や各キャンパスにおける多様な地域連携施策等について、ホームページ上で学生・教職員等の多様な研究・教育・社会活動の共有をはかっています。

2. 立命館アジア太平洋大学



1 多様性／多文化環境からDiversity & Inclusionへ、新たな成長の追求および国際競争力のあるAPU教育の創出

① 2023年度教学新展開を軸としたAPU将来構想

R2030 チャレンジ・デザイン前半期計画において中核となる2023年度のサステナビリティ観光学部開設と既存学部改革を実行段階に移す重要な年度として準備を進めました。サステナビリティ観光学部の開設について、文部科学省への設置届出および収容定員変更の認可を完了し、既存学部改革についても、2023年度からの新カリキュラムの内容を「次期教学改革実施要綱」として確定しました。また、サステナビリティ観光学部開設と既存学部改革に合わせて進めていた新教学複合施設「グリーンcommons」と国際教育寮「APハウス5」の建築を進め、2023年3月に竣工を迎えま



した。学内外リソースを活用した「APU教育モデル」については、学外機関との連携強化やAPUの教員ネットワークを活用した他大学教員による授業実施等を進めており、2023年度以降も継続して展開する計画です。

② アドミッションズ戦略

新型コロナウイルス禍の影響を受けながらも、デジタル・マーケティング等の強化により、国際学生の出身国・地域は過去最高の102カ国・地域に達しました。また、世界広域からの学生募集、学生の多様性を追求した結果、2022年度入学者における海外事務所国(6カ国・地域)出身学生の比率は56%となり、学生の多様性を高いレベルで維持することができました。

国内における学生募集については、APUを第一志望とする国内学生入学者の比率が73%となっており、本学の多文化協働キャンパスで展開されるグローバル教育に強く関心を持つ志願者の獲得を実現しています。また、附属校・提携校・高大連携協力校との高大接続の取り組みを継続的に実施しており、2022年度のこれらの高校からの入学者の比率は12%となっています。

③ 学修・学生支援高度化

多様な学生の声・意見に耳を傾け、大学運営に適切に反

映する仕組みを構築するために、2020年度より「学生の声プロジェクト」の取り組みを進めています。この取り組みを通じて提示された「学生からの提言」に基づき、2022年度にはメンタルヘルスサービスの強化やITサポートに特化したサイトの開設等、学修・生活の質向上をはかる取り組みを進めました。2022年度後半期からは、学生の心身の健康やウェルネス向上を専門的に支える体制整備、また学生の学修・生活・進路等の支援を一元的に担う事務組織の整備について、検討を開始しています。

2 社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進

① 研究高度化政策および計画の策定・実行

文献データベース「Scopus」収録ジャーナルへの論文投稿の増加や外部資金獲得のため、学内における各種研究助成の整備を行いました。また、大学全体として、研究の高度化を重点課題として推進すべく、新たに全学組織として研究委員会を発足させました。これにより、学部・研究科・センター・研究センター・外部有識者等を交え、研究高度化に向けた施策の立案や遂行を行う体制が整いました。

3 世界各地で展開する地域社会の成長への貢献(大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出)

① センター・拠点設置による学外連携の一体化・強化

教育・研究・学生生活などの活動において、国、自治体、地域社会、企業、機関、団体、学術研究機関、卒業生など、広く学外の組織や人との交流・連携・協働による取り組みを「社会連携活動」として位置づけ、その活動方針・戦略を社会連携ポリシーとして取りまとめました。また、社会連携活動を支援し、地域・社会とのネットワーク構築や情報収集・蓄積・活用を横断的に行う「社会連携センター」(仮称)の設置の検討を進めました。ポリシーの策定およびセンター設置は2023年度に予定しています。さらに、社会連携活動の実務を担う事務組織についても並行して検討し、組織再編案を取りまとめました。

4 世界で活躍し貢献できる多様なライフスパン・キャリアの強化

① 国際機関、海外大学院進学進路強化

初めての試みとして、アジア太平洋学部・国際経営学部の教員や校友の参画による低回生向け大学院進学支援企画「大学院に行こう! / Earning Graduate Degree Overseas」を3回にわたり開催しました。第1回(7月)・第2回(12月)は国内大学院進学、第3回(1月)は海外大学院進学をテーマとして開催し、約100名の学部学生が参加しました。また、国際機関でのキャリア展開への関心・意欲を喚起するた

め、学外諸機関職員や現役国際機関職員である校友、国際機関での勤務経験のある職員による講演会等を開催し、延べ約100名の学生が参加しました。

② 起業支援強化

APU起業部の活動支援を中心として、起業支援の取り組みを進めました。APU起業部・第5期の募集には第4期を上回る45組(55名)が参加し、2022年11月より活動を開始しました。参加学生たちは学外のスタートアップ支援機関等のサポートを受けながら、それぞれの事業プランの実現に向けて活動を展開しています。また、起業部活動への支援や国際経営学部におけるアントレプレナーシップ教育の高度化をはかるべく、大学発スタートアップ・エコシステム「PARKS」(Platform for All Region of Kyushu & Okinawa For Startup-Ecosystem)に共同機関として参画することも決定しました。

5 グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化

① 校友政策の強化

「Life Long Learning」のプログラムについて、2021年度に試行実施した結果をふまえて、世界各地で活動するより多くの校友が学習コンテンツを利用できることを企図し、同期型からオンデマンド型のコンテンツに変更して3本の動画を作成しました。学習テーマとして、気候変動、CSRとサステナビリティ、マーケティング手法を選定し、ビジネスパーソンスキル習得を目指した内容としました。また、校友に対する「Life Long Learning」推進の観点から、APU校友会と連携したプログラム開発の検討を開始しました。

6 Global Learning Communityを支える組織・基盤の構築

① ガバナンス改革

APU事務局長のもとに「業務改革検討ワーキング」を立ち上げ、学生の成長支援、教学マネジメント体制の確立、社会連携・地域連携機能の強化を目指した職員組織の再編案と組織風土・能力開発の改革プランを取りまとめました。また、多様性に富む大学組織を運営するための課題抽出を行い、大学運営改革の検討を開始しています。

② 財政基盤の強化

私立大学等経常費補助金の改革総合支援事業において「地域連携型」の補助金および地域木材を広く活用した新棟建築における地方自治体の補助金を獲得することができました。

3. 一貫教育・附属校

1 「附属校」から「一貫教育校」へ 小中高大院が「ともに育てる」一貫教育

① 小中高大院一貫教育の構築

R2030チャレンジ・デザインが目指す「次世代研究大学(次世代探究学園)」の方向性に合致したものとして各種の施策を展開しています。この間の取り組みを通して、大学・学部側の



附属校の教育内容に対する理解がより深まってきており、附属校間でのグッドプラクティスの共有、大学・学部、企業や社会との協働も進んできています。



② 小中高12年一貫教育の展開

京都における小中高12年(4-4-4)一貫教育の実証研究をもとに、京都・北海道における小中高一貫教育の高度化を目指した学校経営計画の策定を行いました。立命館小学校では2025年度のカリキュラム改革の具体的な検討に入り、田中学園立命館慶祥小学校と立命館慶祥中学校との連携については、合同の執行部会議を集中的に行い、接続案についての検討を始めています。

2 多様な学びの場のデザイン構築～多文化協働社会の担い手づくり

① 学びの場の多様性確保、国内外における新たな学びの展開

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、外国人児童・生徒の受入数の減少が続いていましたが、少しずつ復調の兆しが見えてきています。また、オンラインを活用した取り組みが附属校各校で行われており、海外校との教育交流も多数展開されています。引き続き、附属校が有するコンテン

ツを活用した学びの展開に向けて、調査・検討の継続を予定しています。

3 児童・生徒がつくる学び。立命館版「未来の教室」の構築

① 未来の教室を実現するハイブリッド型教育の展開



オンラインを活用した立命館が有する資源を集めた学びのプラットフォーム構築の検討を先行させています。この検討の中で、附属校各校に展開できる教育コンテンツの開発を予定しています。また、各校が試行している学力向上に向けた様々な取り組みについて、引き続き、情報共有を行います。

② 課外自主活動を通じた成長

クラブ活動改革においては、クラブ活動指導員の活用に加え、一部クラブ活動の外部委託化を進め、教員の超過勤務時間の削減を実現しました。また、オンラインを活用した新しい部活動を開始し、児童・生徒の放課後のリデザインに着手しています。



③ 教育基盤の整理・教員力量形成

探究型の学びを牽引する教員の専門力量の向上に向けて、研修員制度をより実効性のあるものとしていくため、引き続き、大学各部門との調整を予定しています。学校経営計画に基づく学校運営のサイクルも確立しつつあります。教員の働き方については、クラブ活動改革を軸に据え、引き続き、検討を進める予定です。

3-1. 立命館小学校



■ 立命館小学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

① 立命館小学校版「探究学習」モデルの確立 教科横断型探究プロジェクト

2025年度開始予定の新カリキュラムに関わって、全校をあげて他校視察・調査や議論を行い、外部専門アドバイザーの協力を得ながら、ベースとなるコンセプトを練りました。また、探究の学びを促進する環境づくりに関わって、企業や他校の視察を行うとともに、2023年度から2025年度までの年次計画を具体化しました。児童の机・椅子の入替、中央教員室の模様替えも実施しました。

② グローバル教育新展開－国際クラス構想と世界との協働学習の日常化



海外交流校と各学年の教室をオンラインでつなぎ、交流授業を行いました(1年: レネラ・イースト(オーストラリア)、2年: オークパーク(オーストラリア)、3年: シナールマス・ワールド・アカデミー(インドネシア)・東北大学(留学生)、4年: チラダ(タイ)、5年: ルーラン(シンガポール)、6年: 北京大学附属小学校(中国))。また、立命館大学の国際学生の協力を得て、ワールド・ウィークを新しいかたちで開催しました。

新たな取り組みとして、立命館大学文学部「キャンパスアジア・プログラム」と連携し、小学生が中国語・韓国語に挑戦するプロジェクト(正課内および正課外)、APUへの2泊3日の国内留学プログラム(グローバル・キャンプ)を実施しました。

新型コロナウイルス禍で休止していた海外研修プログラムの再開に向けて、準備を進めています。

③ EdTechを活用した自由な学びのスタイルの構築

オンライン自主教材や学習ツールに関する協議の結果、現在開発が進んでいる既存のものを比較検討することが合理的であるとの結論に至り、活用・効果検証を行いました。また、情報共有ツールも活用しました。ICTを活用して、社会の様々な分野で活躍される方と教室をつなぎ、教育活動に活かしました。

④ 教育ベンチャー事業の挑戦: 立命館小学校がプロデュースする学びの場の提供

アフタースクールの完全外部委託化に向けて、金曜日に「プライマリータイム」を導入しました。2023年度は同様の形式で委託を拡大し、金曜日の「プライマリータイム」に加え、月曜日から木曜日の「学びの時間」「お預かりの時間」を委託するとともに、夏休みの一部期間においても同様のプログラム提供を計画しています。「りっつひろば」についても継続的に運営することができました。他のプログラム開発も視入れながら、さらに充実をはかる予定です。

⑤ 新たな時代の12年一貫教育(小中高共通)

12年一貫教育の教育的価値を高めるための取り組みについて、「R12部長会議」での定期的な協議、小中高合同でのワーキンググループでの客観的データの収集分析を進め、小学校から中学校進学後にかけての成績変化状況について把握し、方針策定の根拠として活用しました。12年間のデジタル・ポートフォリオの構築について、多面的な活用(学力面、支援面、探究学習の記録等)の可能性が見通せてきており、学園全体のデジタル・プラットフォームの構築の流れと合わせながら、具体化を進める予定です。

3-2. 立命館中学校・高等学校



■ 立命館中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

① 自主自立の教育－多様な個性の伸長、持続可能な社会に貢献する自己成長力の育成

次世代研究大学・次世代探究学園を軸となって支える人材の育成に向けて、立命館中学校・高等学校ならではの自主自立の教育を発展させるため、探究力育成を重視した新カリキュラムを2022年度の中学校入学生・高校入学生から開始し、合わせて基幹授業5日制を導入しました。土曜日には、生徒の探究的な学びや自主的な活動を支援するため、新しく「サタデーボックス」プログラムを設けました。その独創的な内容から学内外からも注目を集め、本校の新たな魅力のひとつとなりつつあります。課題研究においても中学1年の「総合探究基礎Ⅰ」でのSDGsを意識したプロジェクト学習、高校1年の「課題研究Ⅰ」での長岡京市や企業と連携した探究学習をはじめ、多様な挑戦と協働を通じて社会課題に対する当事者意識を高めるための取り組みを進めることができました。

② ハイブリッド型のグローバル教育展開による多文化環境の恒常化

本校主催のJSSF (Japan Super Science Fair) とRSGF (Rits Super Global Forum) の2つの実践をフラッグシップとして、対面での海外交流の機会が再開し、ICTの活用とも相まって、海外校・海外交流拠点校とのハイブリッド型教育交流件数は当初の見込みよりも大幅に



増加しました。中学校での「Rits Food Drive」の実践をはじめ、SDGsと関わる教育活動も広範囲に展開できました。また、2023年度以降も文部科学省が

ら「スーパーサイエンスハイスクール」(SSH)の先導的改革型Ⅱ期(通算22年目)として指定を受けることが決定しています。

③ STEAM (Science, Technology, Engineering, Art & Mathematics) 教育の高度化

次世代研究大学の実現を具現化するための人材育成の一助として、2022年12月にはRARAオフィスとの連携により、中学3年生全員を対象とした研究入門講座を実施し、生徒からの高い満足度を得ました。本校のみならず、今後、他の附属校・提携校での実施モデルとなりうる実践となりました。「STEAMセンター」(仮称)を「次世代型多目的ラボ」と改め、2025年度の創立120周年での開設を目的に、国内外の先行事例(約10件)の調査および視察を積極的に行いました。理系学部進学希望者は高校1年段階で約7割、高校2年段階でも約6割と高く、男女問わず理系指向が高くなっています。

④ 新たな時代の12年一貫教育(小中高共通)

立命館小学校の4年・5年・6年の各保護者を対象とした長岡京キャンパスでの説明会・見学会を実施し、立命館中学校・高等学校の施設や学びを知っていただく機会を設け、一貫教育への理解を深めていただきました。新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、小学生・中学生に対する高校生による学習サポート、高大連携による進路学習などを再開・強化することができました。探究的な学びの成果として、本校の高校生による「知の甲子園」の全国優勝、サイエンス系コンクールでの全国入賞等のほか、立命館大学理工学部が実施した「ラボステイ」参加生徒からの高い満足度など、オンラインのみに依存しない実体験に基づく本物の学びの機会の増加によって、一貫教育での様々な成果が生まれてきています。

3-3. 立命館宇治中学校・高等学校



❶ 立命館宇治中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

① 生徒・保護者が誇りの元気な学校作り—様々な活動の活性

新型コロナウイルス禍での活動の制限は一定あったものの、高校陸上競技部の全国駅伝上位入賞、中学校・高等学校バトントワリング部の全国大会金賞獲得をはじめ、部活動で顕著な実績をあげることができました。

高校コア探究や中学QUESTなどの探究の学びに端を発した生徒のプロジェクトが多数活動し、全国レベルのコンテスト優勝といった華々しい実績はなかったものの、地域の企業や団体との連携が一層進んでいます。文部科学省の「ワールド・ワイド・ラーニング(WWL)コンソーシアム構築支援事業」のカリキュラム開発事業の予算措置は2021年度で終了したものの、キャリア教育部と国際センターが後継事業を継続・発展させ、さらに三菱みらい財団の助成金を獲得しました。EdTechも活用した多岐にわたるプログラムを実践しました。

立命館大学・APUの教員による外部講師授業に加え、様々な世界で活躍する社会人や大学生による多様な授業を実施しました。

② 生徒が主体的に学ぶ学校—附属校だからこそできる教育・大学院までの一貫教育

高校IGコースにおける多様な講座展開に伴う講義室の稼働率上昇等に伴って、図書室での授業実施を基本とする講座が増加したことも功を奏し、また探究の学びが中学校・高等学校全学年で拡大し、生徒自身も図書室をよく利用しています。大学見学として、中学3年のBKCツアーを再開し、中学2年の学年末の校外学習での衣笠訪問、高校キャリアナビでのBKC訪問などを実施し、現地でのキャンパスを体感する大切さを再認識しました。また、中学3年は国内(九州)での研修旅行にシ

フトし、全員がAPUを訪問しています。2023年1月に実施した探究公開研究会には、延べ160名が来校、オンラインを合わせると200名を超える参加となり、本校の探究の学びへの関心の高さがうかがわれます。

③ Society 5.0を切り開く教育—日本トップの実践

現時点では海外大学進学者の多くはIBコース出身ですが、IMコースやIGコースからの海外大学進学者の今後の増加を見据え、外部リソースの活用も含めた指導体制の構築を進めています。IBスコアは好調に推移しており、中学IPS出身者の平均スコアがより高いことは中学・高校6学年の国際教育の充実の証でもあります。

GCPでは、海外プログラムを再開し、合計5つのプログラムが海外で実施されました。また、生徒の自主参加を促す高校版WOWプログラムとして、「EXプロジェクト」が正式に始動しました。中学のWOWプログラムも好評で、中学全生徒数を超える延べ600名以上が参加しました。企画する教員の豊かで多様なコンテンツ作成に感謝しています。

④ 組織を理解し生き生きと働く職場

高校では新学習指導要領が年次進行で開始しましたが、本校は新指導要領を見据えた新カリキュラムの実施から5年が経過しました。次世代を先行く新カリキュラムの実施を2025年度と定め、カリキュラム検討委員を選出しました。教職員の働き方と働きがい、生徒のさらなる探究の学びを深める教育課程の策定を目指しています。

教員研修は、一貫教育部教育研修・研究センターからの支援も活用し、学外講師を招いて多様な研修を実施しました。

機械翻訳ツールの導入により、日英二言語での資料作成効率が格段に向上しました。また、教員会議の進行を審議報告議題と資料閲覧議題に分け、会議に要する時間を大幅に削減しました。

3-4. 立命館慶祥中学校・高等学校



■ 立命館慶祥中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

① GL構想－グローバル教育の新展開

GL構想は、①海外大学に進学できるカリキュラムの整備、②北海道の独自性を活かしたPBL、③リクルーティング戦略（生徒募集・教職員採用）、④オンキャンパス寮構想を柱としています。

①については、2021・2022年度の調査・検討を通じて具体化の道筋が見えてきており、2023年度に調整・確定を予定しています。②については、これまで積み上げてきた学校設定教科や課題研究の成果をベースに立命館大学、APU、北海道大学、地域の研究機関や企業と連携しながら高度化をはかることで質の高いPBLの準備を予定しています。地元にある北海道大学や地域の研究機関・企業との協議を開始しており、2023年度には立命館大学・APUとの連携を予定しています。③・④については、2023年度に方向性の取りまとめを予定しています。

現在でも、学内外で開催される学術的で高度なプログラムにおいて、多数の生徒が表彰を受けており、また再開した海外渡航や留学に多くの生徒が参加しています。このような学外・海外に高い意識がある本校生徒の文化を土台に、GL構想では海外大学進学も視野に入るカリキュラムおよび環境整備を行い、その中から立命館大学・APUで活躍できる学生をさらなる輩出を構想しています。

② SP構想－新しい価値を創造し社会に変革をもたらすリーダー人材の育成

「東京医」進学を目指すSPを中心に、過去最高の進学実績を出ています。北海道内における東京大学現役合格者実績等によって塾業界の評価にも変化がみられ、来春の中学入試ではSP人気が高まることが期待されます。校内には、全国最難関受験が可能な学力を有する生徒が多数在籍

しており、卒業生の進学実績を励みにさらなる躍進が期待されています。

SPコースの個別化、小集団型の学習強化については、丁寧な個別指導と進路指導のノウハウを活かした習熟度別クラスの展開によって生徒の学力を伸ばしてきました。2023年度は、さらなるSP政策の前進に向けて、プロフェッショナル人材のSP政策担当教頭への起用による個別指導ノウハウの共有化、SP政策担当教頭の進路部長兼任による機動的な運営等を予定しています。また、生徒の高度な自律学習支援に活用可能なLMS導入、北海道大学の現役学生をサポートに迎えた自習室の運営等について試行するとともに、校時表やカリキュラムの見直しによる時間創出についても検討を行う予定です。

SP政策全般については進学実績、志願倍率、定員充足、満足度ともに結果が出ているものの、さらなる改善に向けた取り組みを予定しています。

③ 提携小学校との連携による小中高大院一貫教育

田中学園立命館慶祥小学校の教職員を本校に招いた学校見学会・教職員交流会を実施し、本校からの教職員派遣も5回実施しました。両校の教員間に、円滑な接続に向けた相互理解が醸成されつつあります。2022年度に開校した慶祥小学校には小学4年生までが在籍しており、継続的体験学習プログラムの実施を予定していましたが、新型コロナウイルスによる学外プログラムの自粛等もあり、実施には至りませんでした。2023年度には、「小中連携部」を設置して企画立案等を行い、児童の来校機会の積極的な創出に尽力する予定です。

教職員の出向による支援のほか、国内研修旅行・海外研修旅行の企画立案に関するノウハウの提供等による運営の支援を行っています。また、立命館大学との初めての連携となるEDGE+R「イタリアのパン ぼうけんの旅によう」の企画を2023年1月に実施しました。

3-5. 立命館守山中学校・高等学校



■ 立命館守山中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

① カリキュラム改革

新学習指導要領への移行とともに、ほぼ計画通り進捗しています。スキルベースの学びの基礎となる4Cs(Critical thinking, Communication, Collaboration, Creative thinking)の観点を試作しました。その教育目的の達成に向けて、評価のあり方の再構築をはかり、教育システムワーキンググループを中心に、教員全体でも校内研修(石井英真氏)や先進校視察(ISAK、愛光学園、新渡戸文化学園)を重ね、議論を行っています。中学・高校ともに定期試験を見直し、高校では実施回数が5割を切りました。授業の探究化の進展とともに個別最適化学習の活用が期待されています。放課後学習寺子屋DXとして、個別アプリの活用促進の新たな試みも行われています。

② 学科・コースの再編

中学の生徒募集では「アドバンスコース」への名称変更によって前年度比48%増の入学生を獲得しました。全入学生の入学当初の学力水準も上昇しています。また、中学・高校ともに45分・7時間授業から50分・6時間授業へとカリキュラムを改定しました。これに伴って中学・高校の校時表に時差をつけることにより、積年の課題であったJR守山駅での登校時の混雑を解消することができました。

③ 生徒自治・課外活動の高度化

「体験」「コミュニケーション」の充実を年度方針に掲げ、リアルな成長の場として、体育祭・文化祭・海外研修の各行事を3年ぶりに実施しました。生徒会役員・保護者会役員・校長との月例座談会も新規に実施しました。行事に関する保護者アンケートは、前年度の60.1

から86.3と26.2ポイントも上昇しました。国際的な取り組みについても79.4から86.2と6.8ポイントの上昇がみられ、「行事のリズム」の復権を果たした1年となりました。



④ 教員組織の再編・教員の役割

「大人定数」のコンセプトに従い、教員の役割を再定義しています。教員免許が必要な業務に専念することで、「学び」「コミュニケーション」の高度化をはかりました。授業評価アンケート(2022年12月)は82.2ポイント(前年度比3.9ポイント上昇)、保護者アンケートは77.7ポイント(前年度比3.2ポイント上昇)と大幅に向上し、予想以上の効果が表れています。

教員研修については、講演形式を最小限に、課題図書を読んだうえで意見交流をはかる「ブッククラブ方式」で実施し、「対話型」のスタイルを確立することができました。また、「ロイロティーチャー認定資格」「管理職向けPHPフィードバック研修」等のスキルアップにつながる研修を導入しました。

⑤ 学ぶ空間のあり方の再構築

机・椅子の入れ替えについて、計画通り2024年度の完了を予定しています。1号館改修については、当初計画より1年遅れで2023年度に着工するため、LC化を含むオープン化の完成は2024年度を予定しています。ハイブリッドシステムは1年前倒しで全教室に配備を終えており、アフターコロナにおいても積極的活用をはかる予定です。

4. 法人

① 組織変革・体制整備等

① 組織・ガバナンス改革の検討・具体化

2020年12月に策定した「総長声明」「D&I推進にかかる基本理念と基本方針」「性の多様性に関する基本的考え方」を基本とし、D&Iの幅広い課題を学園内外で共有しながら推進するため、D&Iに関する多様なセミナーを開催するとともに、D&Iに関する相談窓口を設置して、多様なニーズを有する教職員への相談対応を行いました。また、次世代育成支援対策推進法および女性活躍推進法に則り策定した一般事業主行動計画目標達成に向けて、大学教員の採用における女性限定公募や自然科学分野における女性教員着任時のスタートアップ支援の実施などに取り組みました。さらに、2022年5月の立命館大学大学協議会において、育児や介護を担う大学教員の負担を考慮した「立命館大学教員の育児・介護支援に関する申し合わせ」を定めました。

私立大学ガバナンス・コードの基本原則および遵守原則の遵守・公表について、立命館大学およびAPUは日本私立大学連盟が定める「私立大学ガバナンス・コード」に準拠して点検・公表を行うことを2021年9月の常任理事会において決定しました。遵守状況の点検結果については、2022年3月の常任理事会で決定し、同3月理事会・評議員会に報告のうえ、公表を行いました。点検の結果、すべての基本原則・遵守原則について「遵守」されていることが確認されました。



② 職員政策の検討・具体化

「R2030チャレンジ・デザインを遂行するための職員政策検討委員会まとめ-R2030職員政策のコンセプトと基本方向-」(2023年3月常任理事会)が報告され、R2030職員政策の全体像とともに、①戦略とオペレーションの実効性を高める組織改革、②専門性と総合性を活かし、役割発揮を重視した人事制度改革、③働きがいと提供価値の向上を目指す働き方改革の方向が示されました。また、同文書に基づき、全学で

の意見集約が実施されました。2023年度には、同文書に示された方向と意見集約で指摘された課題等をふまえ、検討体制を職員政策具体化委員会に改組し、具体化に向けてさらなる検討を予定しています。

② 基本方針に基づく財政運営等

① 教育活動収支差額プラスの確保に向けた予算構造の実現

個々の業務予算に対して、過年度における執行実績や新型コロナウイルス禍における業務形態等を考慮したゼロベースでの予算見直しを徹底するとともに、DXの推進やキャンパス管理委託費等を対象にした経費節減についてもさらに踏み込んだ検討内容を織り込んだ結果、前年度予算から大幅に削減することができました。

② 収入基盤の維持・強化および多様化

立命館大学の2023~2026年度入学者の学費改定方式を決定しました。附属校についても財務懇談会を実施し、生徒数や財政等に関する議論を行い、2023年度学費額や教員定数について決定しました。APUについては新学部および新寮設置を財政試算に反映しました。金融資産について、運用方針で決定した金融資産分散ポートフォリオに基づき、計画通りに管理を実施しました。

③ 資産管理・運用の高度化による資産形成

施設利用満足度、施設稼働率の把握方法の開発について、検討を開始しました。金融資産については、上述の通り、運用方針で決定した金融資産分散ポートフォリオに基づき、計画通りに管理を実施しました。

④ 予算・決算の見える化の取り組みを通じた理解形成

学生の意見を取り入れながら財政公開のホームページを刷新し、学生や教職員に発信したことでアクセス数の増加につながりました。



5. KGIの到達水準

政策目標		No.	KGI	実績	目標水準
				2022年度	2025年度
1. 立命館大学					
(1)	次世代研究大学の実現に向けて、研究力の向上に直結し、主たるひとつの指標としての世界大学ランキング200位台を目指すうえで取り組むべき政策	1	QS 世界大学ランキング（総合順位）	701～750位	301～400位
		2	THE インパクトランキング（総合順位）	201～300位	101～200位
		3	Top10% 国際共著論文（年）	66本	160本
		4	科研費／大型種目採択件数(基盤 A 以上) (年)	4件	10件
		5	外部資金の獲得金額（年）	49.7億円	50億円
		6	DX 推進指標（経済産業省策定）	レベル2	レベル5
(2)	研究力向上と教育高度化をつなぎ、創発性人材育成に取り組むうえで実施すべき政策	7	学位プログラムの創設（学部）	進捗30%	1プログラム以上
		8	学位プログラムの創設（大学院）	進捗20%	1プログラム以上
		9	進路・就職納得度（学部）	（集計中）	90%以上（維持）
		10	進路・就職納得度（大学院）	（集計中）	90%以上（維持）
		11	就職決定率*1	97.0%	95%以上（維持）
		12	進路決定率*2	89.7%	85%以上（維持）
		13	進路把握率	98.5%	98%以上（維持）
		14	大学院在籍者数	3,731人	5,000人
		15	大学院進学率（理工系）	50.8%	70%
		16	大学院進学率（人社会系）	5.8%	10%
		17	大学院留学生数	1,124人	1,300人
		18	博士学位授与数	107人	150人
		19	立命館大学での学びを経験する人数（学生・大学院生以外）	55,706人	50万人
		20	「起業・事業化」への関与者数	1,700人	4,000人
		21	「起業・事業化支援」で関わった企業の価値・評価総額	250億円	300億円以上
		22	多元的事業化の起業数	111社	150社
		23	学部留学生数	1,949人	2,300人
		24	難関試験合格者数（司法・最終合格率）	25.3%	40%
		25	難関試験合格者数（公認会計士・論文式試験合格者数）	54人	55人
		26	難関試験合格者数（国家公務員総合職・合格者）	63人	60人
		(3)	社会共生価値創出へ向けてR2020後半期の政策を継承・発展させ、それらを高度化・加速化すべき政策	27	難関試験合格者数（国家公務員総合職・内定者）
28	CO2 排出量			-6.2%	-18%
29	教育目標達成度*3			76.1%	86%
30	学内進学状況			75.4%	77%
31	RU／APUに進学してよかったと考える附属校出身学生比率			88%	90%

*1 就職希望者数に対する就職決定報告者数の割合

*2 卒業生数に対する就職決定報告者数および大学院進学者数の割合

*3 学生アンケート(学びと成長調査)における教育目標達成の設問に対する肯定的回答の割合

政策目標	No.	KGI	実績	目標水準
			2022年度	2025年度
2. 立命館アジア太平洋大学				
(1) 多 様 性 / 多 文 化 環 境 からDiversity & Inclusion へ、新たな成長の追求および国際競争力のあるAPU教育の創出	32	退学率 (学部)	(集計中)	1%未満
	33	国際学生比率	47.3%	50%
	34	在学生出身国・地域数	103	100
	35	学生成長実感 (卒業時)	(集計中)	95%
	36	学習時間が平日 2 時間以上の学生比率	35.4%	70%
(2) 社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進	37	QS世界大学ランキング Institution Classification / Research Intensity	Moderate	High
	38	外部資金受入額	75百万円	125百万円
(3) 世界各地で展開する地域社会の成長への貢献 (大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出)	39	THE インパクトランキング (総合順位)	1000+位	201～300位
	40	学外連携先機関数	63	80
	41	学外連携教学プログラム数 (正課)	8	20
(4) 世界で活躍し貢献できる多様なライフスパン・キャリアの強化	42	卒業時進路満足度 (進路決定者)	90.5%	90%
	43	非従来型就職者・進路決定者学生割合	6.2%	10%
(5) グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化	44	卒後、APU と関わり続ける卒業生数 (年間延べ)	718人	2,500人
(6) Global Learning Community を支える組織・基盤の構築	45	専任職員の外国籍比率	5.4%	8%
	46	専任職員の国籍数 (日本以外)	4カ国	4～6カ国
	47	専任職員の学位保有率比率 (修士以上)	17%	20%
	48	学納金比率	77.3%	75%
3. 一貫教育・附属校				
(1) 「附属校」から「一貫教育校」へ 小中高大院が「ともに育てる」一貫教育	49	学内進学状況	75.4%	77%
(2) 多様な学びの場のデザイン構築～多文化協働社会の担い手づくり	50	多様なバックグラウンドの児童・生徒在籍比率	100%	10%
	51	探究型の学びに取組む児童・生徒比率	100%	80%
(3) 児童・生徒がつくる学び。立命館版「未来の教室」の構築	52	児童／生徒成長実感・満足度	88%	95%
	53	個々の興味・関心に応じた学び (個別最適化学習) 満足度	77.7%	90%
3-1. 立命館小学校				
(1) 立命館小学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	54	児童満足度／保護者満足度	98%	98%
	55	海外交流校数	9校	12校
3-2. 立命館中学校・高等学校				
(1) 立命館中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	56	生徒満足度／保護者満足度	93%	95%
	57	学内進学率	78%	80%
	58	探究型学びの満足度	73%	90%
	59	教員組織改革：女性比率；専任	40%	45%
	60	教員組織改革：女性比率；管理職	30%	37.5%
3-3. 立命館宇治中学校・高等学校				
(1) 立命館宇治中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	61	生徒満足度／保護者満足度	96%	97%
	62	学内進学率	85%	88%
	63	海外大学進学者数	17人	25人
	64	国際的な背景をもつ生徒	331人	400人
	65	IG コース 3 年の TOEFL430 超過率	71%	70%
3-4. 立命館慶祥中学校・高等学校				
(1) 立命館慶祥中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	66	生徒満足度／保護者満足度	93.2%	95%
	67	学内進学率	48%	50%
	68	東京医合格者	63人	50人
	69	東京医現役合格者	41人	30人
	70	海外大学合格者数	1人	7人

政策目標		No.	KGI	実績	目標水準
				2022年度	2025年度
3-5. 立命館守山中学校・高等学校					
(1) 立命館守山中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	71	生徒満足度（高校スタディサポート）	6.57	7.0	
	72	保護者満足度	77.7%	80%	
	73	学内進学率	85.8%	90%	
	74	教員組織改革：女性比率；専任	26.6%	45%	
	75	教員組織改革：女性比率；管理職	0%	30%	
	76	新たな学びに対応する空間創造	392席	720席	
	77	新たな学びに対応する空間創造（LC 比率）	27%	50%	
	78	ゲームチェンジャー指数（社会実装件数）	7件	14件	
	79	ゲームチェンジャー指数（チャレンジ件数）	252件	1,440件	
	80	オンサイトでの課外活動の高度化と多様化：全国大会出場指定クラブ数	3クラブ	全クラブ	
	81	オンサイトでの課外活動の高度化と多様化：活動団体数	50団体	100団体	
4. 法人					
(1) 組織変革・体制整備等	82	女性教員比率（有期雇用含む）：RU	24.8%	26.7%以上	
		APU	33.1%	35%以上	
		附属校・一貫教育管理職	16.1%	30%以上	
	83	女性管理職比率（課長補佐以上）	21.6%	30%以上	
	84	障害者雇用率（立命館グループ全体）	2.91%	2.86%	
	85	課員の業務のやりがい度	80.5%	90%以上	
	86	大学院修士以上の学位取得率（職員）	15.8%	15%以上	
(2) 基本方針に基づく財政運営等	87	経常収支差額比率	1.5%	0%以上	
	88	学納金比率	71.6%	75%以下	
	89	教育活動収支差額比率	-2.0%	0%以上	
	90	引当特定資産Ⅰ保有率	100%	100%	
	91	引当特定資産Ⅱ保有率	70.4%	50%～100%	
	92	流動比率	104%	100%以上	
	93	純資産構成比率	86.9%	85%以上	

語句解説

■ 数字

【4Cs】 立命館守山中学校・高等学校が定めるGame Changer(新たな価値と希望を生み出す人)育成の指標としての4つの教育目標。① Critical Thinking(批判的思考スキル) : 「常識」に囚われることなく、多角的な視点を持ち、論理的・主体的に思考・判断する力、② Creative Thinking(創造的思考スキル) : データやテクノロジーを活用し、新たなアイデア・解決策を発想・デザインする力、③ Communication(コミュニケーションスキル) : アイデアを様々な手法で発信・表現すると共に、議論・対話を通じて課題解決をはかる力、④ Collaboration(コラボレーションスキル) : 多様な価値観の違いを前提に、他者を尊重しながら、チームとして協同する力。

■ A

【APU】 Ritsumeikan Asia Pacific University。立命館アジア太平洋大学。

【APハウス】 国内学生と国際学生が共同生活を行う立命館アジア太平洋大学の学生寮。

■ B

【BKC】 びわこ・くさつキャンパス。

■ C

【CEFR】 Common European Framework of Reference for Languages。ヨーロッパ言語共通参照枠。合計6段階(A1、A2、B1、B2、C1、C2)のレベルで言語力を表すことができ、その言語を使って「具体的に何ができるか」を示すもの。

【CSR】 Corporate Social Responsibility。企業の社会的責任。

■ D

【DX】 デジタル・トランスフォーメーション。データおよびデジタル技術の活用により、新たなサービス等の提供や新たなビジネスモデルの構築等を通して、業務、組織、プロセス、組織文化等の変革を目指す取り組み。

■ E

【EdTech】 テクノロジーを活用して教育に変革をもたらすサービス・技法、またはそのサービス・技法を構成する要素テクノロジーそのもの。

■ G

【GAPファンド】 戦略的に大学の研究室に開発資金を提供し、基礎研究と事業化の間に存在するギャップ(GAP)を埋めることを目的とした基金(ファンド)。

【GCP】 グローバル・チャレンジ・プログラム。世界各国で開催される国際会議などに生徒を派遣するプログラム。

【GRIP】 グラスルーツ・イノベーションプログラム。グラスルーツ・イノベーションの理念に共感し、地域の課題解決に取り組む草の根型の研究プロジェクトを支援する。人文社会科学や自然科学といった研究分野を問わず、本大学の研究成果を利用した、地域での実証実験や、地域課題の発見・抽出のためのワークショップ・調査等により「総合知・実践知」の蓄積に資する活動を広く支援の対象としている。

■ I

【IB】 International Baccalaureate。国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラム。国際的に通用する大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確保することを目的に設置されたもの。

【IBコース】 世界中の大学への出願入学資格を得られる国際バカロレア・ディプロマプログラム(IBDP)に基づいて1年次から国語以外の全教科を英語で学習し、世界水準の探究学習によって海外大学での学問研究にも耐えうる英語力、知力、探究心の育成をする立命館宇治高等学校のコース。

【ICT】 Information and Communication Technology。情報通信技術。

【IMコース】 入学時からイマージョン授業(IPS: International Preparatory Stream)を実施し、1年間の留学を必須として、卓越した英語力と高い学力を養成する立命館宇治高等学校のコース。

【IR】 Institutional Research。高等教育機関レベルの計画立案や意思決定に有効なデータの分析および提供を行う組織的活動。

■ L

【LMS】 Learning Management System。授業における学習の促進と支援、教員と学生・学生同士のコミュニケーションの場、授業外学習等のための学習支援システム。

■ O

【OIC】 大阪いばらきキャンパス。

■ P

【PBL】 Project/Problem-Based Learning。問題解決型学習、問題基盤型学習などを指す。

■ R

【RIMIX】 Ritsumeikan Impact-Makers Inter X (Cross) Platform。立命館学園で実施する社会課題解決に貢献する人材・マインド養成から起業支援までの取り組みをひとつのプラットフォームとして見える化し、学園内外の連携等によって拡充をはかることを目的とする「立命館・社会起業家支援プラットフォーム」。

【RU】 Ritsumeikan University。立命館大学。

■ S

【SDGs】 Sustainable Development Goals。2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っている。

【SGU】 スーパーグローバル大学等事業。わが国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し、制度改革と組み合わせ重点支援を行う文部科学省の事業。

【SPコース】 PBLやアクティブ・ラーニングを取り入れた教育プログラムによって、最難関大学進学を目指す立命館慶祥中学・高等学校のコース。

【SSH】 スーパーサイエンスハイスクール。文部科学省が科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度。

【STEAM】 Science, Technology, Engineering, Art, & Mathematics。科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、アート(Art)、数学(Mathematics)の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念。知る(探究)とつくる(創造)のサイクルを生み出す分野横断的な学び。

■ V

【Venture Café TOKYO】 多様なプログラムを通じて起業家や投資家、研究者、学生等、多様なイノベーターが集い、繋がり、イノベーションを社会に生み出すコミュニティ。

■ W

【WOWプログラム】 立命館宇治中学校の教員たちが用意したさまざまな自由参加型の課外授業プログラム。

【WWL】 World Wide Learningコンソーシアム構築支援事業。将来、イノベティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築するとともに、テーマ等を通じた高校生国際会議の開催等や高等学校のアドバンスト・ラーニング・ネットワーク形成をはかる文部科学省の事業。

■ X

【XR】 VR(Virtual Reality)、AR(Augmented Reality)、MR(Mixed Reality)の総称。五感を中心とした感覚を刺激することにより、リアルではないけれど本質的には同じ環境を人工的に作り出す技術。

■ あ

【アントレプレナーシップ教育】 起業家精神(チャレンジ精神、創造性、探究心等)と起業家的資質・能力(情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力等)を有する人材を育成する教育。

■ か

【カーボンニュートラル】 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味する。

【キャンパスアジア・プログラム】 立命館大学、東西大学校(韓国/釜山)、広東外語外貿大学(中国/広州)の三大学が共同運営する4年一貫のプログラム。2011年度から2015年度に実施したキャンパスアジア・パイロットプログラムを基礎とし、京都・釜山・広州という歴史ある3都市において、日中韓伝統文化と現代文化に通じた、高いコミュニケーション能力を有する人材の育成と、日中韓次世代リーダーのネットワークを構築することを目標としている。

【グッドプラクティス】 大学等が実施する教育改革における優れた取り組み。

【京阪神スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)】 グローバルに活躍する大学発スタートアップを継続的に創出し、世界に伍するスタートアップ・エコシステムを構築することを目的に、京阪神エリアの大学・産業界・金融界・自治体など56機関(2022年10月時点)が地域や組織の垣根を越えて参画する事業。

【コンピテンシーフレームワーク】 学園ビジョンR2030チャレンジ・デザインにふさわしい形で、小中高大院を貫いて育成すべき資質・能力を明確化するもの。

■ さ

【ソーシャルコネクティッド・キャンパス】 地域や世界の人、企業、団体とシームレスに、リアルとデジタルでつながることで、社会共生価値を創造し、様々な社会的な課題の解決を目指す構想。

■ た

【ダイバーシティ&インクルージョン】 性別、年齢、障がい、国籍などの外面の属性や、ライフスタイル、職歴、価値観などの内面の属性にかかわらず、それぞれの個を尊重し、認め合い、良いところを活かすこと。

■ ま

【メタバース】 アバター(ゲームやネット上で動かす自分の分身キャラ)を介して利用する、他者とのコミュニケーションが可能なネット上の仮想空間。

■ ら

【ラーニングアナリティクス】 データの分析に基づいてより効果的な教育・学習を実現することを目的とした新しい学問分野。

学校法人と学校法人会計基準について

学校法人とは

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。

企業は営利を目的に事業を行います。学校法人は営利を目的にせず、教育研究活動を行い、その成果を社会的に還元することを目的としています。その特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき、教育研究の事業を遂行する極めて公共性の高い経営体であると同時に、

自主性の高い経営体としても位置づけられています。

また私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金(以下、「私学助成」)の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。

学校法人会計基準とは

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、中長期的にわたって永続的な維持を可能にするための収支均衡をはかることが求められます。そのよう

な私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。

学校法人会計と企業会計のちがい

企業の財政構造が、たとえば、「モノ」を生産・販売することで投資した資本を回収するとともに利潤を獲得し、獲得した利潤により、新たな設備投資や既存の設備の改修が可能となる「生産経済体」であるのに対し、学校法人は、学生生徒等が入学することで、収入の基盤である学生生徒等納付金収入を確保できる一方、支出が増加した場合、それに見合っ

た収入の増加をはかることが難しい「消費経済体」です。

そういった中で、企業会計の目的が営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示するところにあるのに対し、学校法人会計は財政面から学校経営における教育研究活動の健全性を測定し、開示することを目的としています。

財務比率について

収支バランスや財務の健全性等、総合的な財務状況を示すものとして、次の財務比率を記載しています(P.43)。

事業活動収支計算書関係比率

経常収入に対する主な支出科目の割合を示す比率→人件費比率、教育研究経費比率

収入構成を示す比率→学生生徒等納付金比率

収入と支出のバランスを示す比率→教育活動収支差額比率、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率

貸借対照表関係比率

財務の安定性・健全性を示す比率→純資産構成比率、総負債比率

1. 決算の概要

1-1. 2022年度決算について

現在の学園財政は、指標としている経常収支差額のプラスを教育活動外収入により確保できているものの、教育活動による収支を示す教育活動収支差額については大幅なマイナスになるなど、厳しい状況が続いています。このような中でも、2022年度は、新型コロナウイルス禍対応を継続しつつ、学園ビジョン実現に向けた挑戦、チャレンジ・デザインの遂行と、そのプロセスとして、アフターコロナを展望する研究と教育のあり方や学生支援のあり方をはじめ、学園の活動や機能等の「転換」を財政的に支えることを方針に据えて取り組みを推進しました。アフターコロナにおける海外派遣プログラム等の事業再開もあり、収入・支出ともに増加しました。また、2022年度下半期以降、エネルギーコスト等の高騰や円安の影響を大きく受け、ますます支出増圧力が高まりました。引き続き困難な社会情勢の中で、外的な社会情勢変化への耐性を高めつつ教育研究の持続的な発展・展開を実現するために、収入基盤の安定化・多様化と支出構造の見直し等を追求し、教育活動収支の改善に取り組むことがR2030財政運営における喫緊の課題となっています。

1-2. 2022年度 資金収支計算書

(単位：億円)

資金収入の部

収入の部合計1,421億円から前年度繰越支払資金を除いた2022年度の資金収入は1,180億円となりました。学生生徒等からの授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入は610億円となりました。入学検定料収入を中心とする手数料収入は30億円となりました。補助金収入は112億円で、私立大学等経常費補助金や附属校の運営費補助金のほか、高等教育の修学支援制度(文部科学省)の補助金等が交付されています。その他の収入のうち、引当特定資産の取崩による収入は250億円で、2022年度のキャンパス整備事業やR2030チャレンジ・デザイン推進のための予算等に充当しています。

資金支出の部

支出の部合計1,421億円から翌年度繰越支払資金を除いた2022年度の資金支出は1,209億円となりました。人件費支出は412億円で、大学や附属校における教育の質的な向上を推進する教員体制の強化を図っています。教育研究経費支出は289億円、管理経費支出は63億円で、各キャンパスの保守経費、奨学金、光熱水費等の経費執行を含んでおり、エネルギーコストの高騰等の影響を大きく受けました。施設関係支出は114億円、設備関係支出は20億円で、2022年度には、立命館アジア太平洋大学における新棟や新寮、立命館大学におけるOIC新棟に係る建設を含む各キャンパスの整備事業のほか、ICT環境整備、カーボンニュートラル・キャンパス実現に向けた取り組みを実施しました。

科目	予算	決算	増減
収入の部			
学生生徒等納付金収入	609	610	1
手数料収入	27	30	3
寄付金収入	8	5	△2
補助金収入	107	112	5
(国庫補助金収入)	86	90	4
(地方公共団体補助金収入)	21	23	1
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	40	40	△0
受取利息・配当金収入	26	22	△3
雑収入	21	32	10
借入金等収入	70	70	0
前受金収入	112	125	13
その他の収入	243	272	29
資金収入調整勘定	△134	△137	△3
前年度繰越支払資金	241	241	0
収入の部 合計	1,369	1,421	52
支出の部			
人件費支出	418	412	△6
教育研究経費支出	295	289	△6
管理経費支出	59	63	4
借入金等利息支出	0	0	△0
借入金等返済支出	70	70	0
施設関係支出	114	114	△0
設備関係支出	23	20	△3
資産運用支出	134	224	90
その他の支出	76	81	4
予備費	(6)4		△4
資金支出調整勘定	△80	△64	16
翌年度繰越支払資金	255	212	△42
支出の部 合計	1,369	1,421	52

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ () 書きの科目は内数です。

※ 増減は「決算－予算」の金額を表しています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

1-3. 2022年度 事業活動収支計算書

(単位：億円)

科目		予算	決算	増減
教育活動収支	学生生徒等納付金	609	610	1
	手数料	27	30	3
	寄付金	8	5	△2
	経常費等補助金	106	109	3
	付随事業収入	40	40	△0
	雑収入	23	29	6
	収入 計	812	822	10
	人件費	416	418	2
	教育研究経費	359	352	△8
	(減価償却額)	64	63	△1
	管理経費	66	69	3
	(減価償却額)	7	7	0
	徴収不能額等	0	0	0
	支出 計	842	839	△3
教育活動外収支	収支差額	△30	△17	13
	受取利息・配当金	26	22	△3
	その他の教育活動外収入	0	7	7
	収入 計	26	29	4
	借入金等利息	0	0	△0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
特別収支	支出 計	0	0	0
	収支差額	26	29	3
	経常収支差額	△4	12	17
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	4	6	2
	収入 計	4	6	2
予備費	資産処分差額	2	5	3
	その他の特別支出	0	1	1
	支出 計	2	7	5
	収支差額	2	△1	△3
	予備費	(6) 4		△4
	基本金組入前当年度収支差額	△7	11	18
基本金組入額		△157	△124	33
当年度収支差額		△164	△113	51
前年度繰越収支差額		△253	△253	
基本金取崩額		0		0
翌年度繰越収支差額		△417	△365	
事業活動収入 計		841	857	15
事業活動支出 計		848	846	△3

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
※()書きの科目は内数です。
※増減は「決算-予算」の金額を表しています。
※事業活動収入[支出]=教育活動収入[支出]計+教育活動外収入[支出]計+特別収入[支出]計
なお、事業活動支出計には予備費を含みます。

教育活動収支

「教育活動収支」は、経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支を表しています。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で822億円となりました。支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で839億円となり、2022年度の収支差額は17億円の支出超過となりました。

なお、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額は70億円となりました。

教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち、財務活動による収支を表しています。

収入は、受取利息・配当金等で29億円、支出は、1億円未満となり、2022年度の収支差額は29億円の収入超過となりました。

経常収支差額

「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合計した経常収支差額は12億円の収入超過となりました。

特別収支

臨時的な収支を表す特別収支の収支差額は1億円の支出超過となりました。

当年度収支差額

「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の合計から、基本金組入額124億円を差し引いた当年度の収支差額は113億円の支出超過となりました。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業収入・支出を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡の状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産(基本金および繰越収支差額)の増減を計算するものです。

資金収支計算はすべての資金の動きを対象としているのに対して、事業活動収支計算は、純資産の増減を表すことを目的とするため、負債性のある収支(借入金、預り金等)は含まず、また、資金取引を伴わない収支(現物寄付や減価償却額等)を含みます。

【活動収支の区分】

- ・教育活動収支：
経常的な収支のうち、教育研究活動による収支です。

- ・教育活動外収支：
経常的な収支のうち、教育研究活動以外の活動(主に財務活動)による収支です。
- ・特別収支：
資産売却や資産処分等の臨時的な収支です。

【基本金組入額】

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計基準では、当該年度にこれらの資産の取得額に相当する金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し規定されています。

- ・第1号基本金:
校地、校舎、機器、備品、図書等の有形固定資産の取得価額
- ・第2号基本金:
将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金等の額
- ・第3号基本金:
奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・第4号基本金:
運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

【収支差額】

- ・経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額):
当該年度の経常的な収支バランスを表します。
- ・基本金組入前当年度収支差額(経常収支差額+特別収支差額):
臨時的な収支も含めた当該年度の収支バランスを表します。この収支差額が当該年度における学校法人の純資産の増減額です。
- ・当年度収支差額、前年度繰越収支差額、翌年度繰越収支差額:
基本金を組み入れた後の収支差額で、長期の収支バランスを表します。

1-4. 2022年度末 貸借対照表

(単位: 億円)

科目		2022年度末	2021年度末	増減
資産の部	固定資産	3,611	3,579	32
	有形固定資産	2,281	2,219	62
	(土地)	699	697	3
	(建物・構築物)	1,295	1,275	20
	(教育研究用機器備品)	80	77	3
	(図書)	158	156	2
	特定資産	1,323	1,352	△29
	(第2号基本金引当特定資産)	65	50	15
	(第3号基本金引当特定資産)	137	137	0
	(第4号基本金引当特定資産)	60	59	0
	(退職給与引当特定資産)	136	134	2
	(引当特定資産)	925	972	△47
	その他の固定資産	8	9	△1
流動資産		240	268	△28
	(現金預金)	212	241	△28
資産の部 合計		3,851	3,848	3
負債の部	固定負債	273	252	22
	(長期借入金・学校債)	131	111	20
	(退職給与引当金)	136	134	2
	流動負債	231	260	△29
	(短期借入金・学校債)	0	20	△20
	(前受金)	125	117	8
	(預り金)	45	49	△4
負債の部 合計		504	512	△8
純資産の部	基本金	3,712	3,589	124
	(第1号基本金)	3,451	3,343	108
	(第2号基本金)	65	50	15
	(第3号基本金)	137	137	0
	(第4号基本金)	60	59	0
	繰越収支差額	△365	△253	△113
純資産の部 合計		3,347	3,336	11
負債及び純資産の部 合計		3,851	3,848	3

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※()書きの科目は内数です。

※ 増減は[2022年度末-2021年度末]の金額を表しています。

貸借対照表

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産(基本金、繰越収支差額)の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

【資産の部】

決算日における資産の保有形態を示しています。

資産の部

資産の部は、年度末における資産の保有形態を表しています。

土地、建物、機器、図書等の有形固定資産は、キャンパス整備事業等により、前年度末から62億円増加して、2,281億円となっています。

特定資産には、退職給与引当金(固定負債)や第2基本金、将来の施設設備整備等に対して引き当てている資産があり、前年度末から29億円減少して、1,323億円となっています。

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部は、保有する資産の取得源泉を表しています。資産全体に対して、負債は13.1%、純資産は86.9%で構成されています。

負債の部は、504億円となっています。

純資産の部は、基本金組入対象資産(建物、教育研究用機器備品、図書等)の取得や、第2号基本金の組入等により基本金が増加したこと等により、前年度末から124億円増加して、3,712億円となりました。

【負債及び純資産の部】

保有する資産の取得源泉を示しています。負債及び純資産の部の合計は資産の部の合計に一致します。借入金や退職給与引当金等を計上している負債の部が他人資金を源泉とする金額、純資産の部(基本金+繰越収支差額)が自己資金を源泉とする金額となります。

1-5. 財産目録

資産総額	385,108,053,319 円
内 基本財産	228,725,924,274 円
運用財産	156,382,129,045 円
負債総額	50,408,813,665 円
正味財産	334,699,239,654 円

(2023年3月31日現在)

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	2,300,699.75 m ²
建物	842,208.08 m ²
図書	3,280,826 冊
校具・教具・備品	17,059 点
建設仮勘定	
その他	
2 運用財産	
現金預金	
修学旅行積立預り資産	
積立金	
有価証券	
未収入金	
前払金	
その他	
資産総額	

区分	金額
負債額	
1 固定負債	
長期借入金・学校債	
長期未払金	
退職給与引当金	
2 流動負債	
短期借入金・学校債	
未払金	
前受金	
預り金	
修学旅行積立預り金	
負債総額	
正味財産	

1-6. 監査報告書

監 査 報 告 書

2023(令和5)年5月16日

学校法人 立命館
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 立命館
監事(常勤) 佐上 善和 ㊞
監事 渡部 靖彦 ㊞
監事 頼 政忠 ㊞

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人立命館寄附行為第16条第1項第4号にもとづき、2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日までの2022(令和4)年度における学校法人立命館の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、監査を実施しましたので、その結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法
- 私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、監査法人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。
2. 監査の結果
- (1) 学校法人立命館の業務に関する決定及び執行又は理事の業務執行は適正であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

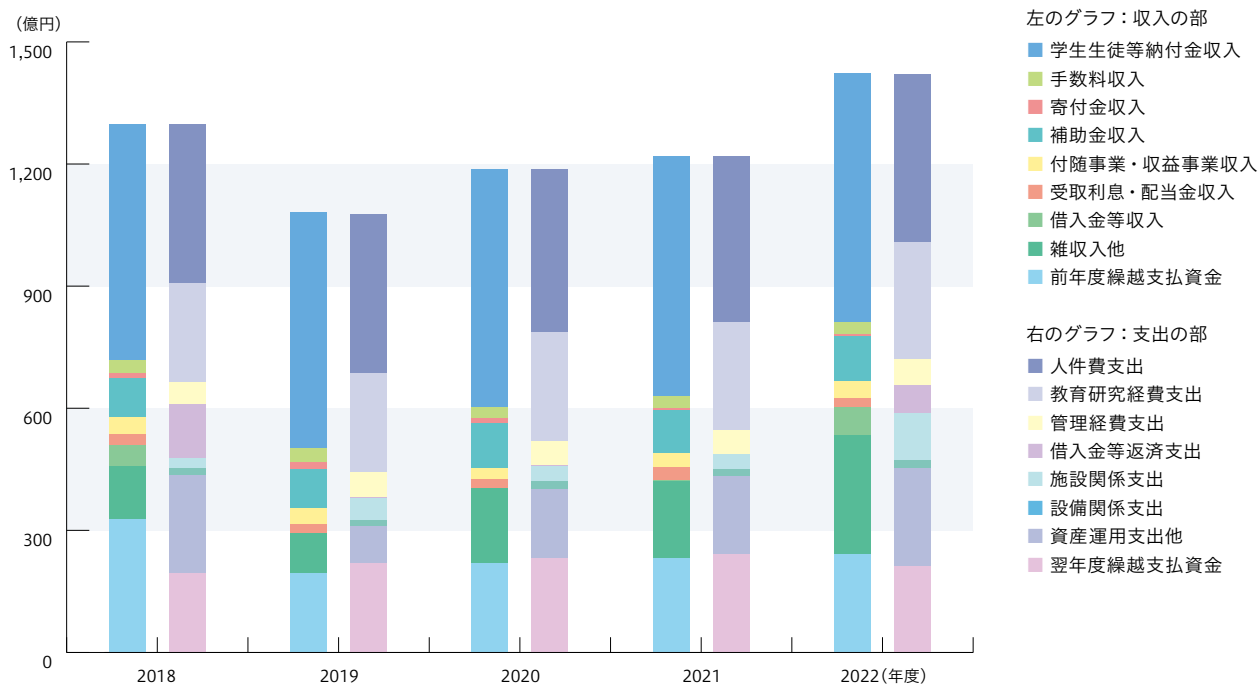
2. 経年推移

2-1. 資金収支の推移(2018年度～2022年度)

(単位: 億円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	579	581	583	591	610
	手数料収入	32	34	28	29	30
	寄付金収入	11	17	12	5	5
	補助金収入	98	97	110	107	112
	資産売却収入	0	1	0	0	—
	付随事業・収益事業収入	42	37	28	32	40
	受取利息・配当金収入	25	23	22	33	22
	雑収入	23	23	24	32	32
	借入金等収入	130	—	—	1	70
	前受金収入	103	111	118	117	125
	その他の収入	47	80	170	176	272
	資金収入調整勘定	△120	△118	△128	△137	△137
	前年度繰越支払資金	327	196	219	233	241
	収入の部 合計	1,297	1,084	1,187	1,219	1,421
支出の部	人件費支出	391	391	402	409	412
	教育研究経費支出	241	243	267	266	289
	管理経費支出	56	61	58	57	63
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	132	2	2	1	70
	施設関係支出	26	56	39	38	114
	設備関係支出	15	14	18	15	20
	資産運用支出	244	92	181	194	224
	その他の支出	51	57	58	74	81
	資金支出調整勘定	△55	△58	△70	△75	△64
	翌年度繰越支払資金	196	219	233	241	212
	支出の部 合計	1,297	1,084	1,187	1,219	1,421

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



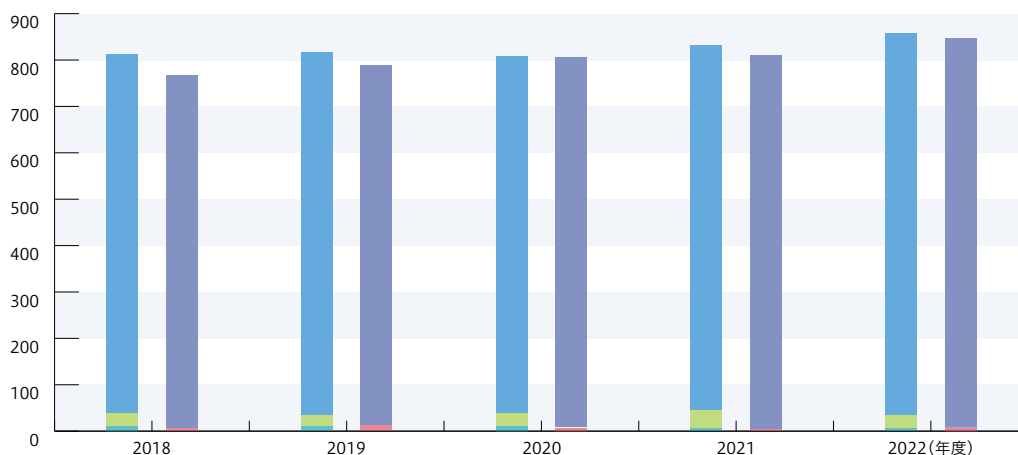
2-2. 事業活動収支の推移(2018年度～2022年度)

(単位:億円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収入					
学生生徒等納付金	579	581	583	591	610
手数料	32	34	28	29	30
寄付金	6	12	7	5	5
経常費等補助金	96	96	106	103	109
付随事業収入	42	37	28	32	40
雑収入	20	21	19	26	29
収入 計	774	782	771	786	822
教育活動支出					
人件費	393	402	404	412	418
教育研究経費	305	306	329	330	352
管理経費	61	65	63	63	69
徴収不能額等	0	0	0	0	0
支出 計	759	774	796	806	839
収支差額	15	8	△25	△21	△17
教育活動外収入					
受取利息・配当金	25	23	22	33	22
その他の教育活動外収入	3	1	5	7	7
収入 計	28	24	27	40	29
教育活動外支出					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	1	2	2	1	0
支出 計	1	2	2	1	0
収支差額	26	22	25	39	29
経常収支差額	41	31	0	18	12
特別収入					
資産売却差額	—	—	0	—	—
その他の特別収入	11	10	11	5	6
収入 計	11	10	11	5	6
特別支出					
資産処分差額	5	11	5	3	5
その他の特別支出	1	1	2	0	1
支出 計	6	12	7	3	7
収支差額	5	△2	4	2	△1
基本金組入前当年度収支差額	47	28	5	20	11
基本金組入額	△9	△40	△27	△89	△124
当年度収支差額	37	△12	△22	△69	△113
前年度繰越収支差額	△191	△153	△162	△184	△253
基本金取崩額	—	4	0	0	—
翌年度繰越収支差額	△153	△162	△184	△253	△365
事業活動収入 計	803	816	809	831	857
事業活動支出 計	755	788	805	810	846

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※事業活動収入[支出]＝教育活動収入[支出]計＋教育活動外収入[支出]計＋特別収入[支出]計

(億円)

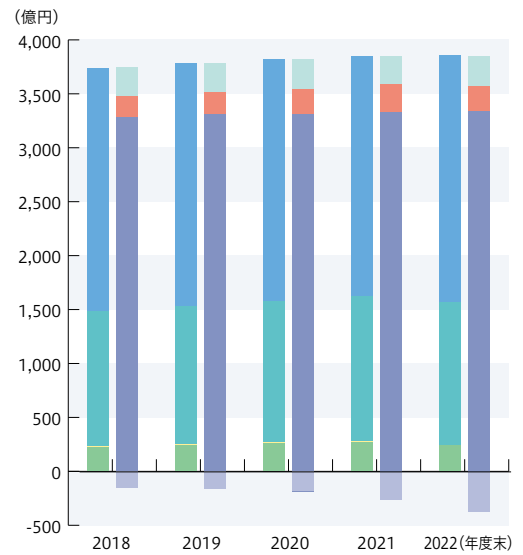


2-3. 貸借対照表の推移(2018年度末～2022年度末)

(単位: 億円)

科目		2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
資産の部	固定資産	3,521	3,542	3,558	3,579	3,611
	有形固定資産	2,259	2,252	2,237	2,219	2,281
	特定資産	1,245	1,276	1,310	1,352	1,323
	その他の固定資産	17	14	11	9	8
	流動資産	221	239	258	268	240
資産の部 合計		3,742	3,781	3,816	3,848	3,851
負債の部	固定負債	267	270	269	252	273
	流動負債	193	200	231	260	231
	負債の部 合計	459	470	500	512	504
純資産の部	基本金	3,436	3,473	3,500	3,589	3,712
	第1号基本金	3,245	3,280	3,306	3,343	3,451
	第2号基本金	—	—	—	50	65
	第3号基本金	137	137	137	137	137
	第4号基本金	55	56	57	59	60
	繰越収支差額	△153	△162	△184	△253	△365
	純資産の部 合計	3,283	3,311	3,316	3,336	3,347
負債及び純資産の部 合計		3,742	3,781	3,816	3,848	3,851

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



左のグラフ: 資産の部

■ 有形固定資産 / ■ 特定資産
■ その他の固定資産 / ■ 流動資産

右のグラフ: 負債の部、純資産の部

■ 固定負債 / ■ 流動負債 / ■ 基本金 / ■ 繰越収支差額

3. 財務比率

事業活動収支計算書関係比率

(単位: %)

比率	算式	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	49.0	49.9	50.6	50.0	49.1	51.3
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	38.0	38.0	41.3	40.1	41.3	34.3
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	5.7	3.5	0.6	2.4	1.3	6.4
学生生徒等納付金比率	学納金収入÷経常収入	▼	72.2	72.1	73.1	71.6	71.6	73.6
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	5.2	3.8	0.0	2.2	1.5	5.9
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	1.9	1.1	△3.3	△2.6	△2.0	4.2

※経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

※評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は令和4年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の令和3年度数値

※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P.36)」に記載しています。

貸借対照表関係比率

(単位: %)

比率	算式	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均
純資産構成比率	純資産÷総資産	△	87.7	87.6	86.9	86.7	86.9	88
総負債比率	総負債÷総資産	▼	12.3	12.4	13.1	13.3	13.1	12

※評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は令和4年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の令和3年度数値

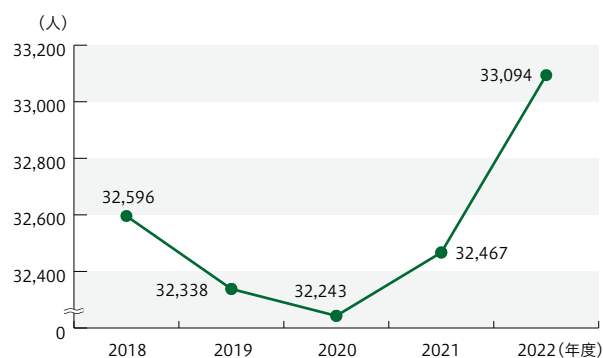
※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P.36)」に記載しています。

1. 学生・生徒・児童数 (2022年5月1日現在)

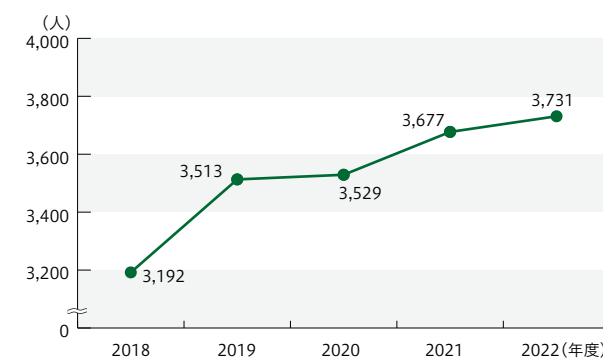
(単位:人)

		2018	2019	2020	2021	2022
立命館大学	学部学生数	32,596	32,338	32,243	32,467	33,094
	大学院学生数	3,192	3,513	3,529	3,677	3,731
立命館アジア太平洋大学	学部学生数	5,471	5,333	5,335	5,224	5,335
	大学院学生数	215	208	194	213	218
附属校	生徒・児童数	6,949	7,030	7,200	7,396	7,398
合計		48,423	48,422	48,501	48,977	49,776

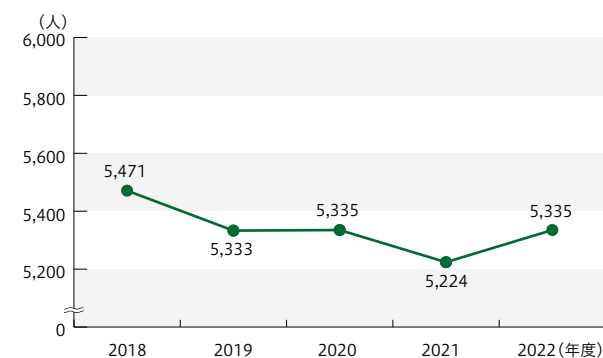
立命館大学／学部学生数



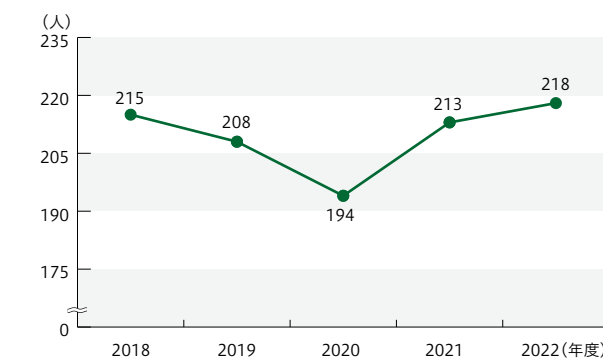
立命館大学／大学院学生数



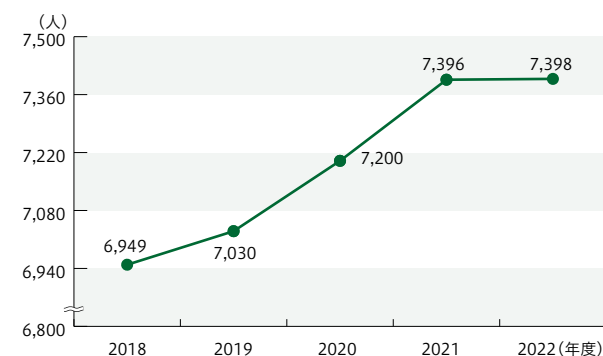
立命館アジア太平洋大学／学部学生数



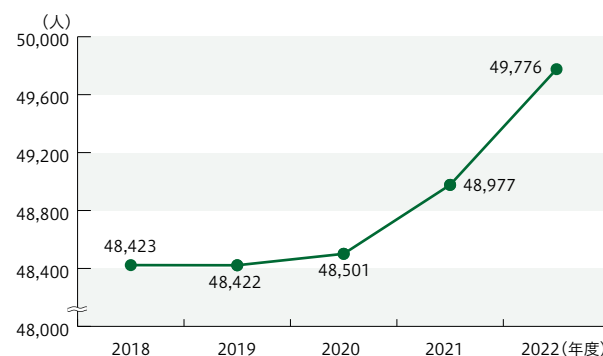
立命館アジア太平洋大学／大学院学生数



附属校／生徒・児童数



合計



2. 入試状況 (2023 年 3 月 31 日現在)

立命館大学／学部

(単位：人)

学部	入学定員数	志願者数	合格者数
法学部	720	7,633	2,908
経済学部	760	9,316	4,150
経営学部	795	10,439	3,613
産業社会学部	810	7,571	2,712
文学部	1,035	9,837	3,633
理工学部	959	18,657	8,046
国際関係学部	315	2,415	1,008
政策科学部	370	3,479	1,263
情報理工学部	475	6,297	1,989
映像学部	160	2,213	415
薬学部	160	2,345	1,290
生命科学部	325	7,891	3,265
スポーツ健康科学部	235	2,773	784
総合心理学部	280	3,291	939
食マネジメント学部	320	2,940	1,015
グローバル教養学部	65	107	76
合計	7,784	97,204	37,106

※編入・転入は含みません。

※国際関係学部の入学定員は、6月入学(募集定員5人)および9月入学(募集定員40人)の数を含みません。

※政策科学部の入学定員は、9月入学(募集定員40人)の数を含みません。

※グローバル教養学部の入学定員は、9月入学(募集定員35人)の数を含みません。

立命館アジア太平洋大学／学部

(単位：人)

学部	入学定員数	志願者数	合格者数
アジア太平洋学部	350	1,086	709
国際経営学部	340	1,028	686
サステイナビリティ観光学部	240	730	536
合計	930	2,844	1,931

※志願者数・合格者数は2023年度春・学部1回生入学試験のみの数。

立命館アジア太平洋大学／研究科

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	志願者数	合格者数
アジア太平洋研究科	前期	60	46	22
	後期	10	5	3
経営管理研究科	修士	40	42	28
博士課程前期課程・修士課程	計	100	88	50
博士課程後期課程	計	10	5	3
合計		110	93	53

※編入・転入は含みません。

※志願者数・合格者数は2023年度春入試のみの数。入学定員は春・秋入試の区分をしていません。

附属中学校・高等学校

(単位：人)

学校名	入学定員数	志願者数	合格者数
立命館中学校	215	894	315
立命館宇治中学校	180	546	245
立命館慶祥中学校	180	540	296
立命館守山中学校	160	841	392
立命館高等学校	360	465	248
立命館宇治高等学校	405	509	275
立命館慶祥高等学校	305	479	458
立命館守山高等学校	320	373	253
合計	2,125	4,647	2,482

※中学校・高等学校の志願者数・合格者数は内部進学者数を含みません。

立命館大学／研究科

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	志願者数	合格者数
法学研究科	前期	60	67	41
	後期	10	6	1
経済学研究科	前期	50	50	30
	後期	5	1	0
経営学研究科	前期	60	199	52
	後期	15	4	4
社会学研究科	前期	60	164	37
	後期	15	14	10
文学研究科	前期	105	105	59
	後期	35	24	19
理工学研究科	前期	450	531	487
	後期	40	17	17
国際関係研究科	前期	60	90	50
	後期	10	11	5
政策科学研究科	前期	40	38	32
	後期	15	4	4
先端総合学術研究科	一貫制博士	30	52	16
言語教育情報研究科	修士	60	96	43
法務研究科	専門職学位	70	404	182
テクノロジー・マネジメント研究科	前期	70	170	71
	後期	5	5	5
経営管理研究科	専門職学位	80	161	83
スポーツ健康科学研究科	前期	25	49	31
	後期	8	14	13
映像研究科	修士	10	52	12
情報理工学研究科	前期	200	211	178
	後期	15	7	7
生命科学研究科	前期	150	175	158
	後期	15	9	9
薬学研究科	前期	20	34	33
	後期	3	4	4
	博士	3	4	4
教職研究科	専門職学位	35	26	25
人間科学研究科	前期	65	136	73
	後期	20	31	22
食マネジメント研究科	前期	20	23	18
	後期	3	6	5
博士課程前期課程・修士課程	計	1,505	2,190	1,405
博士課程後期課程	計	214	157	125
博士課程(5年一貫制)	計	30	52	16
博士課程(4年制)	計	3	4	4
専門職学位課程	計	185	591	290
合計		1,937	2,994	1,840

※志願者数・合格者数は2023年4月入学の入学試験のみの数。入学定員は春・秋入試の区分をしていません。

※志願者数・合格者数に転入学試験は含みません。

志願者数5ヵ年推移：立命館大学／学部

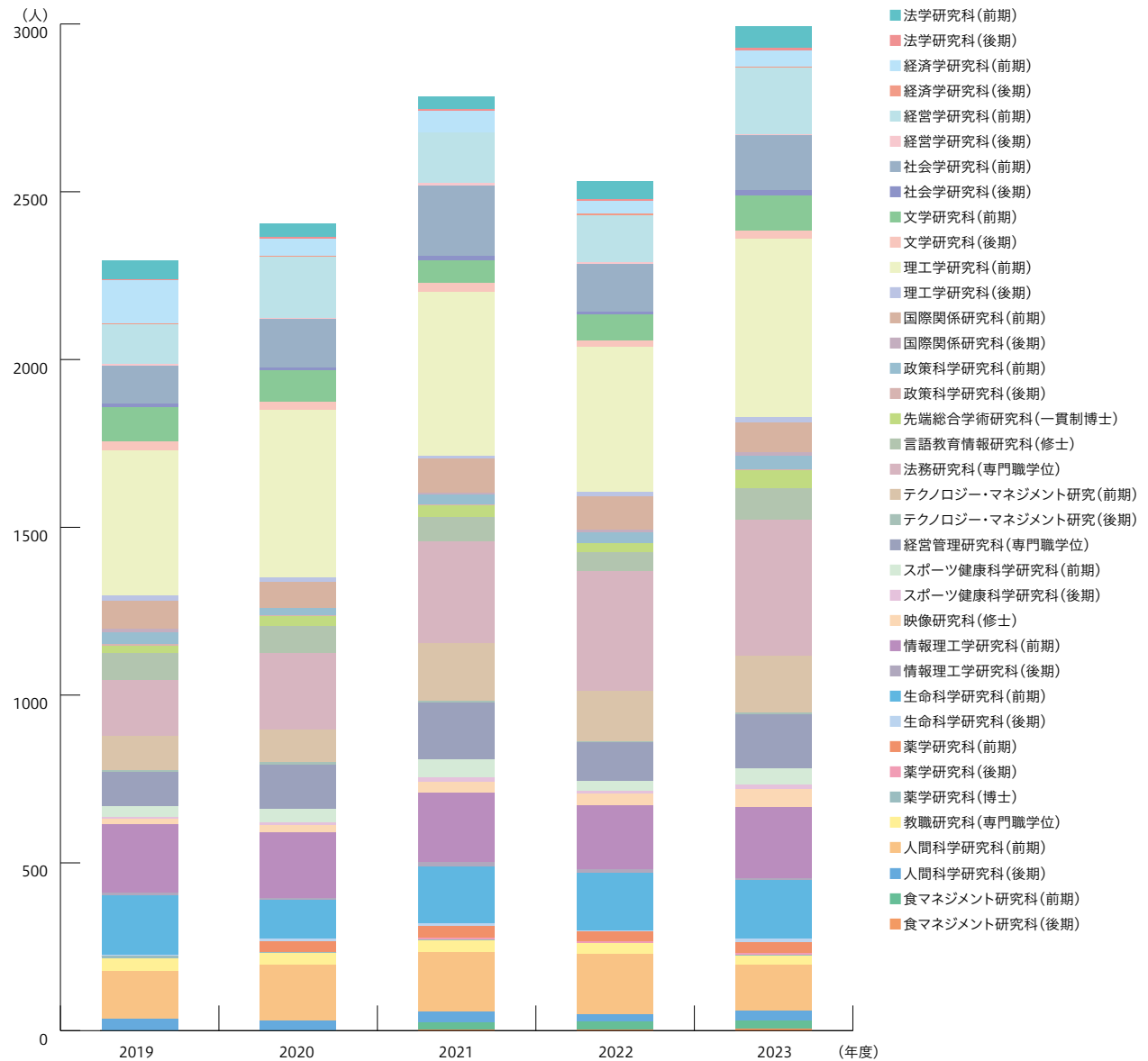
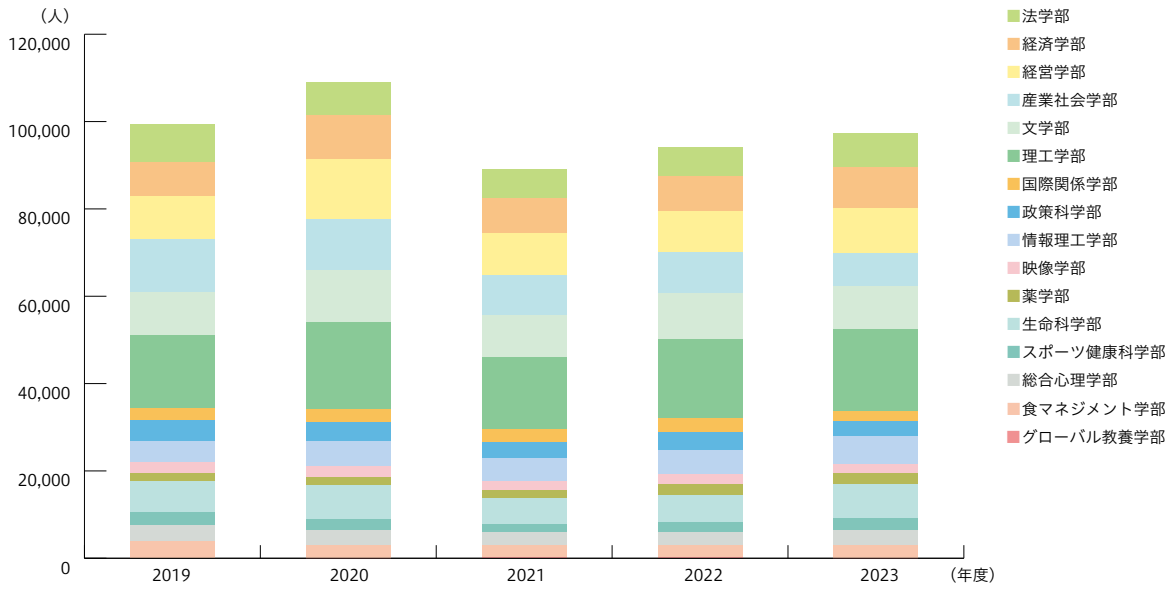
(単位：人)

学部	2019	2020	2021	2022	2023
法学部	8,679	7,663	6,739	6,801	7,633
経済学部	7,821	9,984	8,093	8,035	9,316
経営学部	9,719	13,802	9,501	9,292	10,439
産業社会学部	12,300	11,721	9,181	9,434	7,571
文学部	9,907	11,811	9,681	10,595	9,837
理工学部	16,648	19,975	16,446	18,170	18,657
国際関係学部	2,847	2,941	2,834	2,984	2,415
政策科学部	4,683	4,355	3,860	4,079	3,479
情報理工学部	4,903	5,854	5,200	5,698	6,297
映像学部	2,342	2,302	2,155	2,131	2,213
薬学部	1,908	1,932	1,636	2,487	2,345
生命科学部	7,216	7,622	6,056	6,409	7,891
スポーツ健康科学部	2,874	2,745	1,931	2,124	2,773
総合心理学部	3,669	3,373	2,810	2,896	3,291
食マネジメント学部	3,845	2,879	2,821	2,878	2,940
グローバル教養学部	49	97	217	216	107
合計	99,410	109,056	89,161	94,229	97,204

志願者数5ヵ年推移：立命館大学／研究科

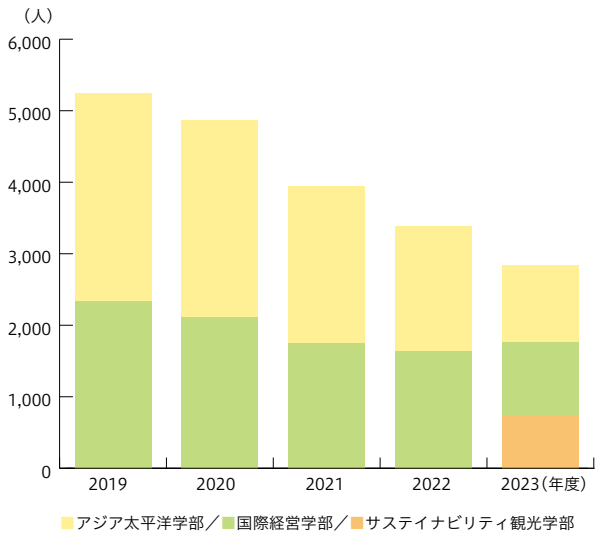
(単位：人)

研究科	課程	2019	2020	2021	2022	2023	
法学研究科	前期	55	42	39	55	67	
	後期	4	4	3	4	6	
経済学研究科	前期	129	51	66	39	50	
	後期	1	3	1	4	1	
経営学研究科	前期	118	184	149	139	199	
	後期	6	3	7	8	4	
社会学研究科	前期	112	143	211	140	164	
	後期	10	9	12	9	14	
文学研究科	前期	104	93	69	78	105	
	後期	26	23	25	18	24	
理工学研究科	前期	432	499	490	431	531	
	後期	18	16	8	16	17	
国際関係研究科	前期	81	76	101	97	90	
	後期	12	2	5	10	11	
政策科学研究科	前期	35	20	31	31	38	
	後期	4	4	2	2	4	
先端総合学術研究科	一貫制博士	21	30	36	25	52	
言語教育情報研究科	修士	82	79	71	57	96	
法務研究科	専門職学位	166	228	304	356	404	
テクノロジー・マネジメント研究科	前期	102	97	173	150	170	
	後期	6	7	3	5	5	
経営管理研究科	専門職学位	101	133	170	113	161	
スポーツ健康科学研究科	前期	34	40	54	31	49	
	後期	4	8	13	8	14	
映像研究科	修士	16	23	32	34	52	
情報理工学研究科	前期	204	194	206	191	211	
	後期	9	6	15	11	7	
生命科学研究科	前期	177	116	169	171	175	
	後期	2	7	6	2	9	
薬学研究科	前期	－	33	37	32	34	
	後期	－	－	5	4	4	
	博士	8	2	2	0	4	
教職研究科	専門職学位	38	33	36	33	26	
人間科学研究科	前期	141	169	176	180	136	
	後期	36	29	32	21	31	
食マネジメント研究科	前期	－	－	22	24	23	
	後期	－	－	3	3	6	
博士課程前期課程・修士課程		計	1,822	1,859	2,096	1,880	2,190
博士課程後期課程		計	138	121	140	125	157
博士課程(5年一貫制)		計	21	30	36	25	52
博士課程(4年制)		計	8	2	2	0	4
専門職学位課程		計	305	394	510	502	591
合計			2,294	2,406	2,784	2,532	2,994



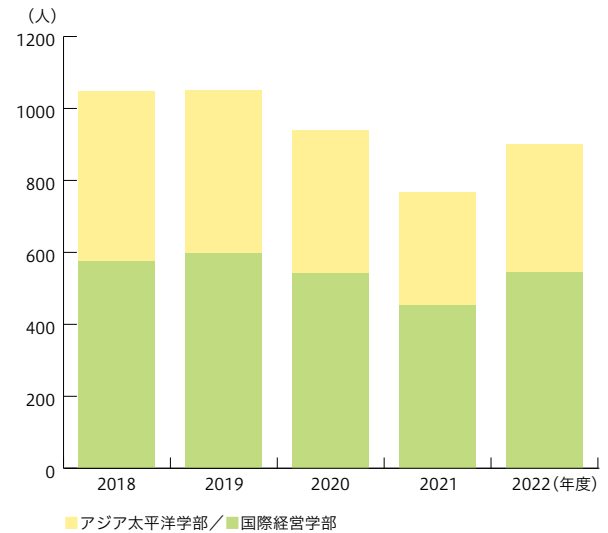
志願者数5ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／学部
春期入学

学部	2019	2020	2021	2022	2023
アジア太平洋学部	2,913	2,741	2,187	1,747	1,086
国際経営学部	2,336	2,118	1,755	1,642	1,028
サステナビリティ観光学部	－	－	－	－	730
合計	5,249	4,859	3,942	3,389	2,844



志願者数5ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／学部
秋期入学

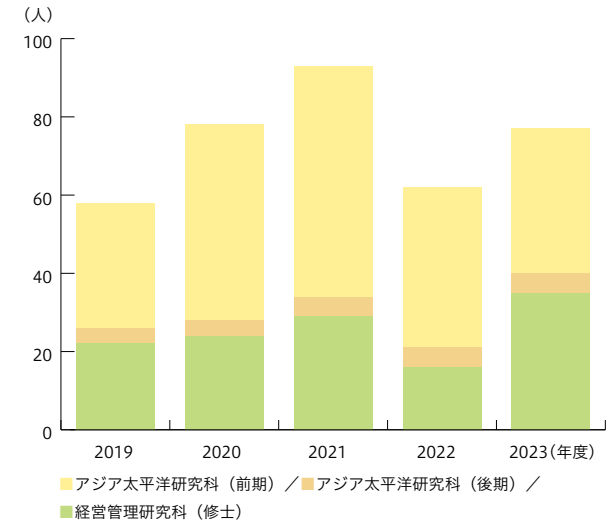
学部	2018	2019	2020	2021	2022
アジア太平洋学部	474	455	397	313	356
国際経営学部	575	597	543	454	545
合計	1,049	1,052	940	767	901



志願者数5ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／研究科
春期入学

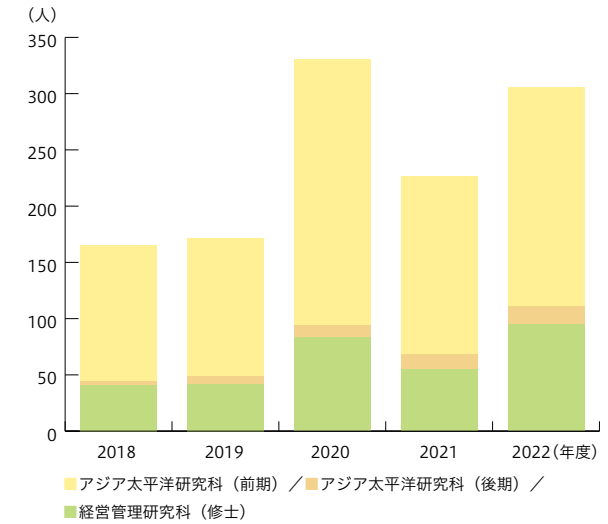
研究科	課程	2019	2020	2021	2022	2023
アジア太平洋研究科	前期	50	59	41	37	46
	後期	4	5	5	5	5
経営管理研究科	修士	24	29	16	35	42
博士課程前期課程・修士課程 計		74	88	57	72	88
博士課程後期課程 計		4	5	5	5	5
合計		78	93	62	77	93

※春入試のみの数。



志願者数5ヵ年推移：立命館アジア太平洋大学／研究科
秋期入学

研究科	課程	2018	2019	2020	2021	2022
アジア太平洋研究科	前期	121	122	237	159	195
	後期	3	7	11	13	16
経営管理研究科	修士	41	42	83	55	95
博士課程前期課程・修士課程 計		162	164	320	214	290
博士課程後期課程 計		3	7	11	13	16
合計		165	171	331	227	306



3. 教職員数 (2022 年 5 月 1 日現在)

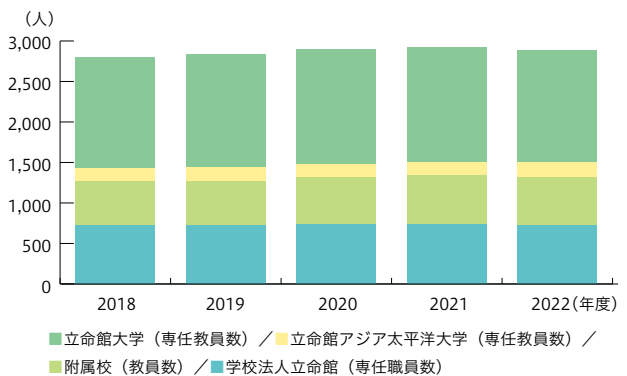
教職員数

(単位：人)

		2018	2019	2020	2021	2022
立命館大学	専任教員数	1,359	1,397	1,415	1,413	1,394
立命館アジア太平洋大学	専任教員数	166	166	167	166	175
附属校	教員数	547	553	583	606	603
学校法人立命館	専任職員数	719	721	734	734	720
合計		2,791	2,837	2,899	2,919	2,892

※附属校教員は、教諭および常勤講師、IBDP特別講師、特別任用教諭、特別契約教諭、外国語専任講師、嘱託指導講師、継続雇用教諭。

※学校法人立命館専任職員は、立命館大学・立命館アジア太平洋大学・附属校勤務者および学外出向者。



S/T比：立命館大学

(単位：人)

学部	学科	専任教員数	専任教員 1人当たり 在籍学生数
法学部	法学科	62	50.6
経済学部	経済学科	72	45.0
経営学部	経営学科	58	46.8
	国際経営学科	15	39.7
	計	73	45.4
産業社会学部	現代社会学科	98	33.8
文学部	人文学科	127	34.3
理工学部	電気電子工学科	27	23.6
	機械工学科	29	25.7
	ロボティクス学科	19	20.1
	数理科学科	22	18.5
	物理科学科	26	14.0
	電子情報工学科	20	23.3
	建築都市デザイン学科	16	23.4
	環境都市工学科	26	26.8
	計	185	22.0
国際関係学部	国際関係学科	55	25.4
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	20	2.8
	計	75	19.4
政策科学部	政策科学科	50	33.7
情報理工学部	情報理工学科	95	21.3
映像学部	映像学科	29	23.6
薬学部	薬学科	48	12.2
	創薬科学科	13	17.6
	計	61	13.4
生命科学部	応用化学科	22	19.7
	生物工学科	19	17.2
	生命情報学科	16	16.6
	生命医科学科	18	13.9
	計	75	17.0
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	38	27.1
総合心理学部	総合心理学科	38	30.4
食マネジメント学部	食マネジメント学科	32	39.4
グローバル教養学部	グローバル教養学科	19	14.6

※経済学部経済学科には、在籍学生数に募集停止した国際経済学科の在籍学生4人を含みます。

※理工学部環境都市工学科には、在籍学生数に募集停止した都市システム工学科、環境システム工学科の在籍学生11人を含みます。

※国際関係学部国際関係学科の教授9人、准教授6人がアメリカン大学・立命館大学国際連携学科の専任教員を兼ねているため、重複して記載しています。

※情報理工学部情報理工学科には、在籍学生数に募集停止した情報システム学科・情報コミュニケーション学科・メディア情報学科・知能情報学科および教養課程の在籍学生29人を含みます。

S/T比：立命館アジア太平洋大学

(単位：人)

学部	学科	専任教員数	専任教員 1人当たり 在籍学生数
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	51	29.0
国際経営学部	国際経営学科	39	32.7

4. 国際交流

海外派遣者実績 (2023年3月31日現在)
立命館大学

(単位:人)

学部等	法学部	経済学部	経営学部	産業社会学部	文学部	理工学部	国際関係学部	政策科学部	情報理工学部
渡航	29	52	103	38	154	9	99	46	39
オンライン	1	10	1	22	35	7	8	3	1

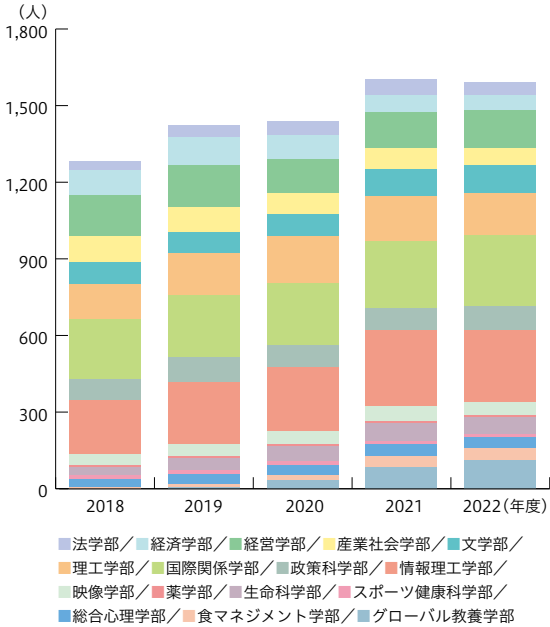
学部等	映像学部	薬学部	生命科学部	スポーツ健康科学部	総合心理学部	食マネジメント学部	グローバル教養学部	大学院	合計
渡航	3	11	29	25	31	15	3	11	697
オンライン	0	0	0	1	0	34	0	21	144

※ 国際教育センターおよび学部・研究科・機関実施分(単位認定・単位授与を伴うプログラム)。

留学生受入実績 (2022年5月1日現在)
正規留学生数：立命館大学／学部

(単位:人)

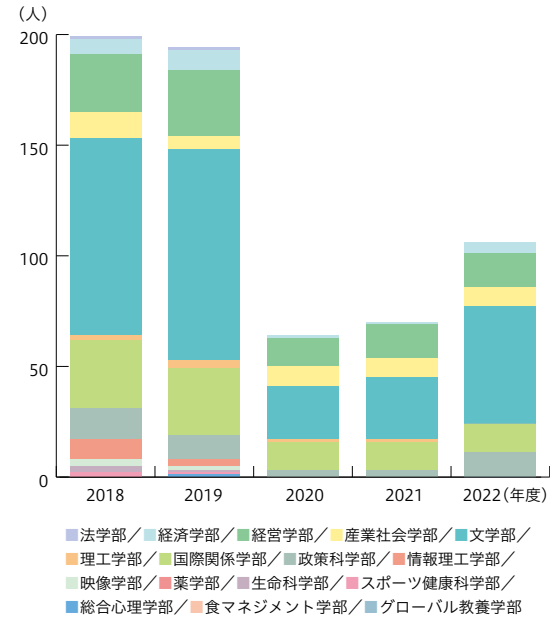
学部	正規留学生数				
	2018	2019	2020	2021	2022
法学部	33	48	52	61	52
経済学部	100	109	93	67	59
経営学部	159	163	136	141	146
産業社会学部	102	100	82	83	68
文学部	85	82	84	105	108
理工学部	139	166	186	178	165
国際関係学部	236	243	241	260	277
政策科学部	81	96	86	88	96
情報理工学部	210	243	253	296	282
映像学部	45	46	49	59	51
薬学部	5	9	10	10	7
生命科学部	35	47	60	67	67
スポーツ健康科学部	12	14	12	14	13
総合心理学部	35	41	39	45	40
食マネジメント学部	4	11	21	43	50
グローバル教養学部	-	6	33	85	110
合計	1,281	1,424	1,437	1,602	1,591



短期留学生数：立命館大学／学部

(単位:人)

学部	短期留学生数				
	2018	2019	2020	2021	2022
法学部	1	1	0	0	0
経済学部	7	9	1	1	5
経営学部	26	30	13	15	15
産業社会学部	12	6	9	9	9
文学部	89	95	24	28	53
理工学部	2	4	1	1	0
国際関係学部	31	30	13	13	13
政策科学部	14	11	3	3	11
情報理工学部	9	3	0	0	0
映像学部	3	2	0	0	0
薬学部	0	0	0	0	0
生命科学部	3	1	0	0	0
スポーツ健康科学部	2	1	0	0	0
総合心理学部	0	1	0	0	0
食マネジメント学部	0	0	0	0	0
グローバル教養学部	-	0	0	0	0
合計	199	194	64	70	106

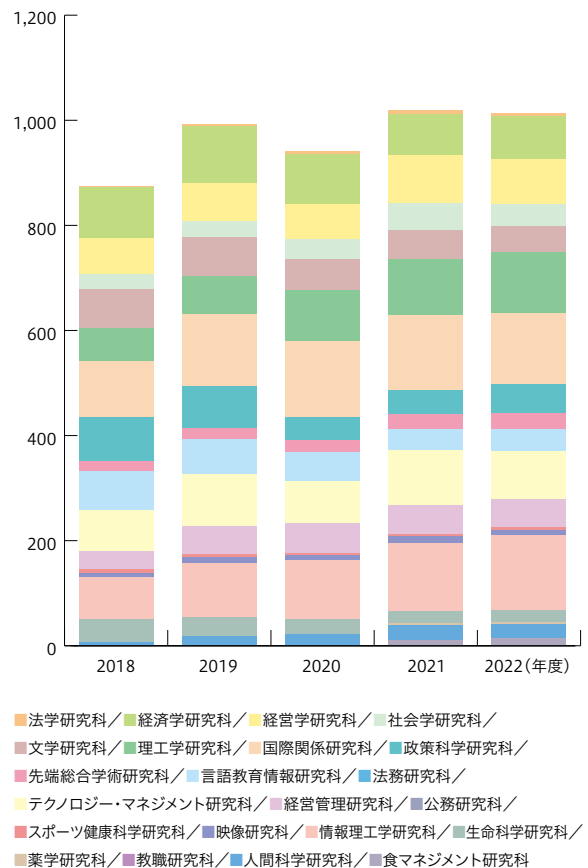


正規留学生数：立命館大学／大学院

(単位：人)

研究科	正規留学生数				
	2018	2019	2020	2021	2022
法学研究科	1	4	6	6	6
経済学研究科	97	108	95	78	81
経営学研究科	68	71	66	92	87
社会学研究科	30	32	39	50	40
文学研究科	74	73	59	57	49
理工学研究科	63	74	96	105	116
国際関係研究科	107	136	145	144	135
政策科学研究科	82	80	44	46	57
先端総合学術研究科	20	20	23	27	29
言語教育情報研究科	73	68	55	41	43
法務研究科	0	0	0	0	0
テクノロジー・マネジメント研究科	78	98	79	105	91
経営管理研究科	36	53	58	55	54
スポーツ健康科学研究科	6	7	4	4	6
映像研究科	9	10	9	13	10
情報理工学研究科	80	104	112	129	141
生命科学研究科	43	36	30	24	24
薬学研究科	0	0	0	2	3
教職研究科	0	0	0	0	0
人間科学研究科	7	18	21	30	27
食マネジメント研究科	—	—	—	10	14
合計	875	992	941	1,018	1,013

(人)

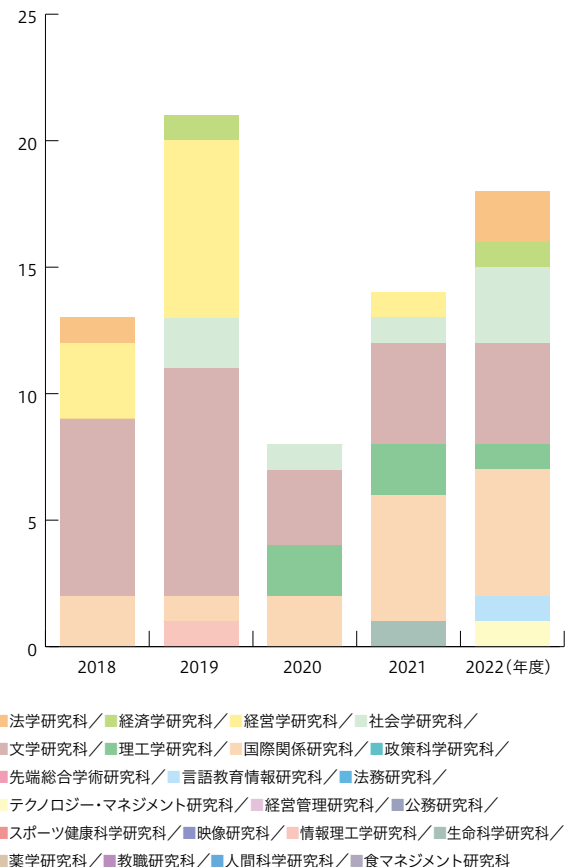


短期留学生数：立命館大学／大学院

(単位：人)

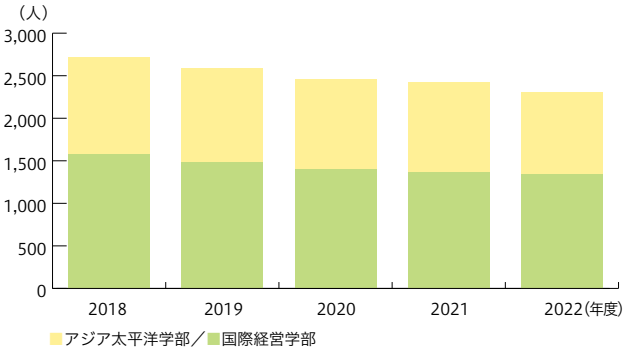
研究科	短期留学生数				
	2018	2019	2020	2021	2022
法学研究科	1	0	0	0	2
経済学研究科	0	1	0	0	1
経営学研究科	3	7	0	1	0
社会学研究科	0	2	1	1	3
文学研究科	7	9	3	4	4
理工学研究科	0	0	2	2	1
国際関係研究科	2	1	2	5	5
政策科学研究科	0	0	0	0	0
先端総合学術研究科	0	0	0	0	0
言語教育情報研究科	0	0	0	0	1
法務研究科	0	0	0	0	0
テクノロジー・マネジメント研究科	0	0	0	0	1
経営管理研究科	0	0	0	0	0
スポーツ健康科学研究科	0	0	0	0	0
映像研究科	0	0	0	0	0
情報理工学研究科	0	1	0	0	0
生命科学研究科	0	0	0	1	0
薬学研究科	0	0	0	0	0
教職研究科	0	0	0	0	0
人間科学研究科	0	0	0	0	0
食マネジメント研究科	—	—	—	0	0
合計	13	21	8	14	18

(人)



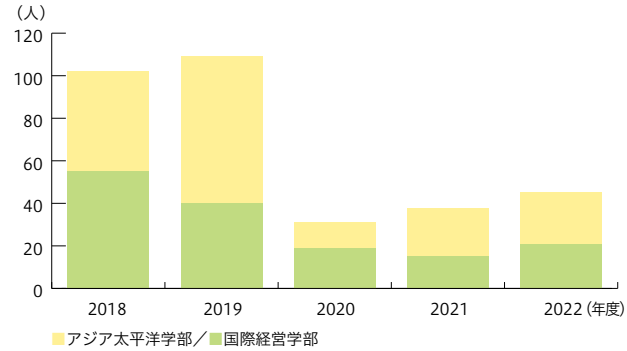
正規留学生数：立命館アジア太平洋大学／学部（単位：人）

学部	正規留学生数				
	2018	2019	2020	2021	2022
アジア太平洋学部	1,139	1,103	1,069	1,052	967
国際経営学部	1,582	1,484	1,398	1,370	1,341
合計	2,721	2,587	2,467	2,422	2,308



短期留学生数：立命館アジア太平洋大学／学部（単位：人）

学部	短期留学生数				
	2018	2019	2020	2021	2022
アジア太平洋学部	47	69	12	23	24
国際経営学部	55	40	19	15	21
合計	102	109	31	38	45

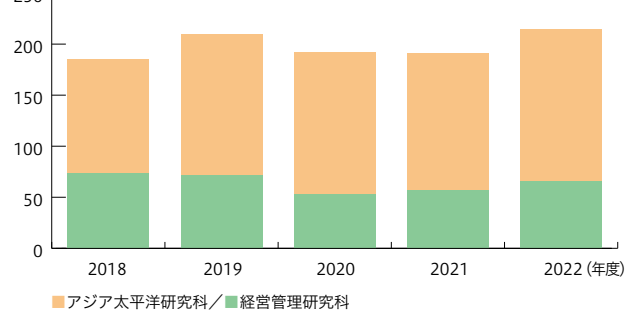


正規留学生数：立命館アジア太平洋大学／大学院（単位：人）

研究科	正規留学生数				
	2018	2019	2020	2021	2022
アジア太平洋研究科	111	138	139	134	148
経営管理研究科	74	72	53	57	66
合計	185	210	192	191	214

※留学生受入実績は、学校基本調査の調査基準に準じ、5月1日時点で日本に入国できていない学生（留学ビザ未取得者）についても、本学が「学籍」を有すると判断した学生については、留学生として計上している。

短期留学生数：立命館アジア太平洋大学／大学院（単位：人）



国・地域別留学生数：立命館大学（単位：人）

国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計
中国	827	763	35	1,625
韓国	499	16	21	536
インドネシア	52	33	6	91
ベトナム	26	20	0	46
台湾	29	12	1	42
インド	18	15	0	33
香港	13	3	3	19
マレーシア	15	0	0	15
ミャンマー	10	5	0	15
タイ	4	10	0	14
バングラデシュ	2	7	0	9
シンガポール	6	1	1	8
パキスタン	1	7	0	8
ラオス	0	8	0	8
モンゴル	3	2	0	5
フィリピン	2	3	0	5
カンボジア	1	4	0	5
ネパール	1	3	0	4
ブータン	0	4	0	4
スリランカ	1	1	0	2
マカオ	0	1	0	1
小計(アジア)	1,510	918	67	2,495
アフガニスタン	0	8	0	8
トルコ	3	4	0	7
サウジアラビア	1	2	0	3
アラブ首長国	1	0	0	1
イラン	1	0	0	1
小計(中東)	6	14	0	20
ガーナ	0	5	0	5
エジプト	1	3	0	4
ウガンダ	2	1	0	3
ナイジェリア	0	3	0	3
ジンバブエ	0	2	1	3
南アフリカ	1	1	0	2
モルディブ	0	2	0	2
マダガスカル	0	1	0	1
ルワンダ	0	1	0	1
レソト	0	1	0	1
コートジボワール	0	1	0	1
ザンビア	0	1	0	1
セネガル	0	1	0	1
ソマリア	0	1	0	1
モザンビーク	0	1	0	1
小計(アフリカ)	4	25	1	30
アメリカ	45	12	3	60
メキシコ	2	1	2	5
ペルー	2	1	0	3
カナダ	2	0	0	2
パラグアイ	1	0	0	1
ベリーズ	0	1	0	1
コロンビア	0	1	0	1
チリ	0	1	0	1
ホンジュラス	0	1	0	1
小計(南北アメリカ)	52	18	5	75
オーストラリア	3	0	0	3
ニュージーランド	1	0	0	1
小計(オセアニア)	4	0	0	4
フランス	2	0	9	11
イタリア	0	4	7	11
キルギス	0	9	0	9
スペイン	1	2	5	8
イギリス	3	0	4	7
ノルウェー	1	2	4	7
ウズベキスタン	1	4	0	5
ロシア	1	3	1	5
ドイツ	1	0	4	5
フィンランド	0	0	5	5
タジキスタン	0	4	0	4
ハンガリー	0	1	3	4
スイス	2	0	1	3
ブルガリア	0	3	0	3
スウェーデン	0	1	2	3
ルーマニア	0	0	3	3
オランダ	0	1	1	2
チェコ	0	0	2	2
カザフスタン	1	0	0	1
リトアニア	1	0	0	1
ベルギー	1	0	0	1
ウクライナ	0	1	0	1
スロベニア	0	1	0	1
バーレーン	0	1	0	1
ポーランド	0	1	0	1
小計(ヨーロッパ)	15	38	51	104
合計	1,591	1,013	124	2,728
衣笠キャンパス	556	312	90	958
びわこ・くさつキャンパス	643	385	7	1,035
大阪いばらきキャンパス	392	316	27	735
朱雀キャンパス	—	0	0	0

※留学生とは、在留資格（ビザ）が「留学」である学生をいう。ただし、学校基本調査の調査基準に準じ、5月1日時点で日本に入国できていない学生（留学ビザ未取得者）についても、本学が「学籍」を有すると判断した学生については、留学生として計上している。

国・地域別留学生数：立命館アジア太平洋大学

(単位：人)

国・地域	学部	研究科	科目等 履修生	特別 聴講生	合計	国・地域	学部	研究科	科目等 履修生	特別 聴講生	合計	国・地域	学部	研究科	科目等 履修生	特別 聴講生	合計
韓国	462	1	0	1	464	ソマリア	2	2	0	0	4	バブアニューギニア	0	4	0	0	4
中国	366	14	0	7	387	ウガンダ	2	1	0	0	3	サモア	1	2	0	0	3
インドネシア	365	15	0	1	381	モロッコ	2	1	0	0	3	ミクロネシア連邦	2	0	0	0	2
ベトナム	226	14	0	1	241	南アフリカ	2	1	0	0	3	ニュージーランド	1	0	0	0	1
タイ	191	9	0	1	201	ガーナ	1	2	0	0	3	マーシャル諸島	1	0	0	0	1
パングラデシュ	109	14	0	0	123	モザンビーク	1	2	0	0	3	キリバス	0	1	0	0	1
台湾	91	1	0	1	93	エジプト	0	3	0	0	3	ソロモン諸島	0	1	0	0	1
インド	61	8	0	0	69	ジンバブエ	2	0	0	0	2	トンガ	0	1	0	0	1
モンゴル	53	0	0	0	53	タンザニア	2	0	0	0	2	小計(オセアニア)	12	13	0	0	25
スリランカ	39	7	0	0	46	ボツワナ	1	1	0	0	2	ウズベキスタン	41	2	0	0	43
ミャンマー	29	15	0	0	44	マラウイ	1	1	0	0	2	フランス	16	1	0	5	22
ネパール	33	0	0	0	33	南スーダン	1	1	0	0	2	イギリス	6	1	0	9	16
マレーシア	26	1	0	1	28	レソト	1	1	0	0	2	タジキスタン	0	12	0	0	12
フィリピン	17	2	0	0	19	ガンビア	1	1	0	0	2	フィンランド	7	2	0	1	10
カンボジア	13	2	0	0	15	コートジボワール	1	0	0	0	1	ノルウェー	7	1	0	1	9
パキスタン	6	6	0	0	12	シエラレオネ	1	0	0	0	1	イタリア	1	3	0	5	9
シンガポール	6	0	0	1	7	モリシャス	1	0	0	0	1	ドイツ	3	1	0	4	8
ラオス	1	3	0	0	4	ギニアビサウ	0	1	0	0	1	デンマーク	3	2	0	0	5
東ティモール	0	4	0	0	4	チャド	0	1	0	0	1	オランダ	3	0	0	2	5
モルディブ	0	2	0	0	2	セーシェル	0	1	0	0	1	チェコ	3	0	0	0	3
小計(アジア)	2,094	118	0	14	2,226	小計(アフリカ)	46	34	0	0	80	キルギス	1	1	0	1	3
アフガニスタン	0	7	0	0	7	アメリカ	31	4	0	1	36	カザフスタン	2	0	0	0	2
イラン	2	0	0	0	2	カナダ	7	1	0	0	8	スイス	2	0	0	0	2
イスラエル	2	0	0	0	2	メキシコ	2	2	0	0	4	ロシア	1	1	0	0	2
シリア	1	1	0	0	2	エクアドル	3	0	0	0	3	キプロス	1	0	0	0	1
ヨルダン	1	1	0	0	2	ブラジル	3	0	0	0	3	ベルギー	1	0	0	0	1
イエメン	1	0	0	0	1	ペルー	1	2	0	0	3	ラトビア	1	0	0	0	1
アラブ首長国連邦	0	1	0	0	1	バルバドス	1	0	0	0	1	スペイン	0	0	0	1	1
パレスチナ	0	1	0	0	1	ハイチ	1	0	0	0	1	ポーランド	0	0	0	1	1
小計(中東)	7	11	0	0	18	ボリビア	1	0	0	0	1	小計(ヨーロッパ)	99	27	0	30	156
ケニア	9	2	0	0	11	コロンビア	0	1	0	0	1	合計	2,308	214	0	45	2,567
ナイジェリア	3	6	0	0	9	ジャマイカ	0	1	0	0	1	国内学生	3,027	4	37	8	3,076
リベリア	6	2	0	0	8	小計(南北アメリカ)	50	11	0	1	62	総計	5,335	218	37	53	5,643
エチオピア	2	4	0	0	6	オーストラリア	6	0	0	0	6						
ルワンダ	4	0	0	0	4	フィジー	1	4	0	0	5						

※留学生とは、在留資格(ビザ)が「留学」である学生をいう。ただし、学校基本調査の調査基準に準じ、5月1日時点で日本に入国できていない学生(留学ビザ未取得者)についても、本学が「学籍」を有すると判断した学生については、国際学生として計上している。

5. 学位授与数 (2023 年 3 月 31 日現在)

	学位	授与数
立命館大学大学院	博士	107
	修士	1,241
	専門職	131
立命館アジア太平洋大学大学院	博士	5
	修士	83

6. 難関試験合格者数 (2022 年度)

国家公務員採用総合職試験

順位	大学名	合格者数
1	東京大学	217
2	京都大学	130
3	北海道大学	111
4	早稲田大学	84
5	東北大学	75
6	慶応義塾大学	71
7	立命館大学	63
8	岡山大学	61
9	中央大学	49
10	千葉大学	47

(人事院発表)

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	京都大学	119
2	東京大学	117
3	慶応義塾大学	104
3	早稲田大学	104
5	一橋大学	66
6	神戸大学	54
7	大阪大学	51
8	中央大学	50
9	東北大学	27
10	同志社大学	25
13	立命館大学	19

(法務省発表)

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	187
2	早稲田大学	109
3	明治大学	86
4	東京大学	57
5	立命館大学	54
5	中央大学	54
7	神戸大学	50
8	京都大学	47
9	同志社大学	44
10	一橋大学	38

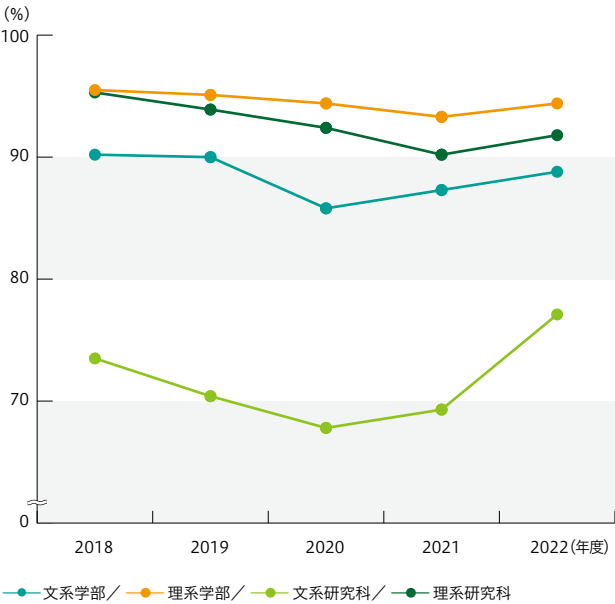
(公認会計士三田会調べ)

7. 進路状況 (2023 年 3 月 31 日現在)

立命館大学／進路決定率 (単位：%)

	2018	2019	2020	2021	2022
文系学部	90.2	90.0	85.8	87.3	88.8
理系学部	95.5	95.1	94.4	93.3	94.4
文系研究科	73.5	70.4	67.8	69.3	77.1
理系研究科	95.3	93.9	92.4	90.2	91.8

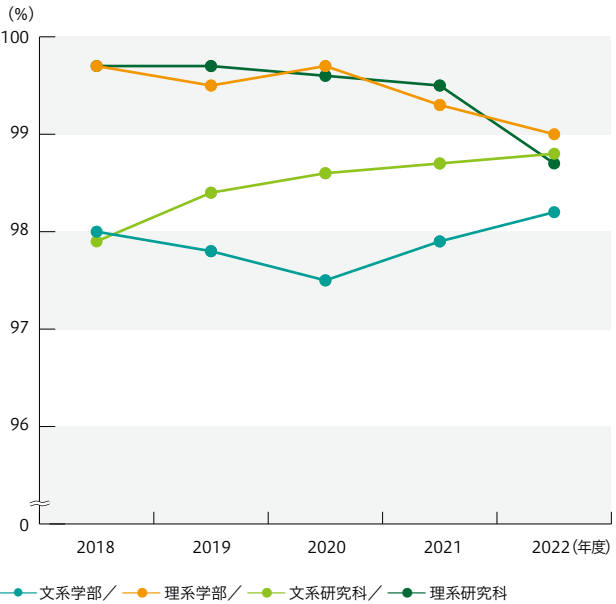
※進路決定率=(就職+進学)÷卒業生×100
※卒業生には前期卒業生・早期卒業生を含みます。
※就職…就職者(民間・公務員・教員)、現職継続(社会人学生等)、自営業、プロ契約・フリーランス、起業、就職見込み有り。
※進学…大学院、海外の大学・大学院、他大学、専門学校。



立命館大学／進路把握率 (単位：%)

	2018	2019	2020	2021	2022
文系学部	98.0	97.8	97.5	97.9	98.2
理系学部	99.7	99.5	99.7	99.3	99.0
文系研究科	97.9	98.4	98.6	98.7	98.8
理系研究科	99.7	99.7	99.6	99.5	98.7

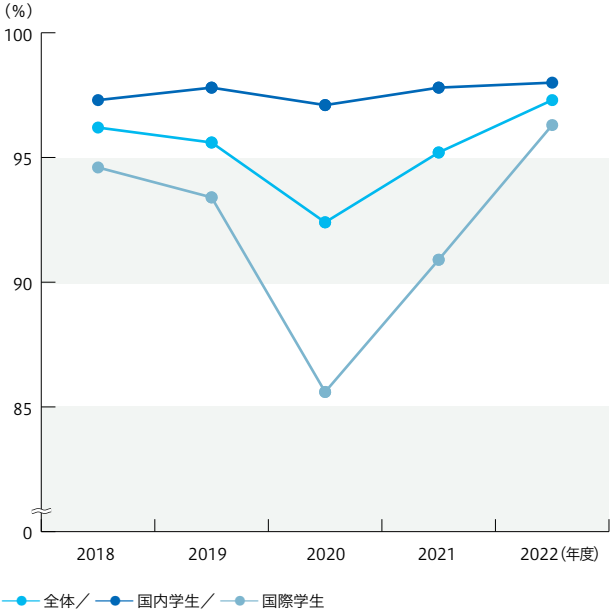
※進路把握率=(就職+進学+その他)÷卒業生×100
※卒業生には前期卒業生・早期卒業生を含みます。
※就職…就職者(民間・公務員・教員)、現職継続(社会人学生等)、自営業、プロ契約・フリーランス、起業、就職見込み有り。
※進学…大学院、海外の大学・大学院、他大学、専門学校。
※その他…資格試験・進学等の受験準備、就職活動継続予定、就職意思なし、アルバイト、帰国、留学など。



立命館アジア太平洋大学／就職決定率 (単位：%)

	2018	2019	2020	2021	2022
全体	96.2	95.6	92.4	95.2	97.3
国内学生	97.3	97.8	97.1	97.8	98.0
国際学生	94.6	93.4	85.6	90.9	96.3

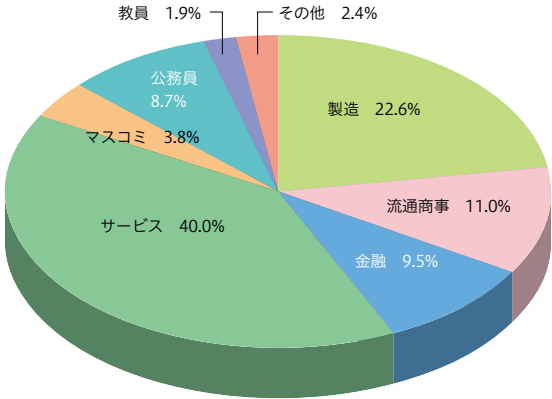
※就職決定率=就職者÷就職希望者×100
※秋卒業・修了者を含みます。
※就職…就職者(民間・公務員・教員)、在学中より引き続きの就業者、家業、起業。



立命館大学／業種別就職状況

業種	比率
製造	22.6%
流通商事	11.0%
金融	9.5%
サービス	40.0%
マスコミ	3.8%
公務員	8.7%
教員	1.9%
その他	2.4%

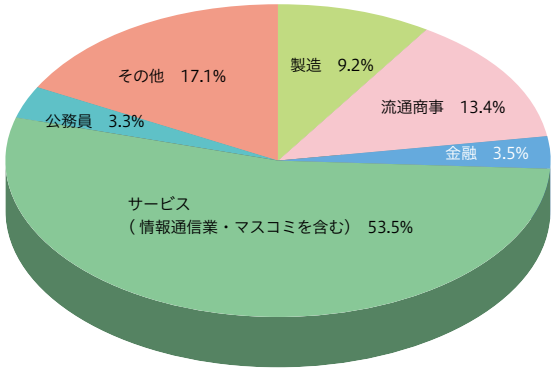
※2022年9月、2023年3月卒業生。
※その他には、現職継続(社会人学生等)、自営業、プロ契約・フリーランス、起業、就職見込み有り、業種不明の者を含む。
※業種分類については、本学独自の指標により分類。
※業種別比率は小数点以下第二位で四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



立命館アジア太平洋大学／業種別就職状況

業種	比率
製造	9.2%
流通商事	13.4%
金融	3.5%
サービス(情報通信業・マスコミを含む)	53.5%
公務員	3.3%
その他	17.1%

※2022年9月、2023年3月卒業・修了者。
※大学院修了者を含みます。
※国際学生を含みます。
※公務員に海外の行政機関勤務を含みます。
※その他には、外国企業就業者、家業従事者、起業、業種不明の者を含みます。
※業種別比率は小数点以下第二位で四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



8. 研究費 (2023 年 3 月 31 日現在)

立命館大学

2022年度		件数	金額(円)
公的研究費	科学研究費補助金(文部科学省・日本学術振興会) *1	1,000	1,584,209,139
	その他公的研究費	167	2,520,598,211
産学連携による研究費	受託研究	220	346,249,197
	共同研究	139	180,201,038
	奨学寄附金等	106	112,104,660
	民間財団等からの助成金	93	183,717,546
	特許等収入 *2	30	13,834,374
	その他収入 *3	142	28,652,307
合計		1,897	4,969,566,472

*1 文部科学省科学研究費特別研究員奨励費、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)を含みます。
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)の補助事業期間の延長の特例を含みます。
*2 実施料、成果有体物、プログラム利用許諾、譲渡。
*3 研究コンソーシアム会費収入、SRセンター外部利用収入。



学校法人立命館 事業計画課

〒604-8520 京都市中京区西ノ京東桐尾町8番地
TEL 075-813-8244 FAX 075-813-8252
<https://www.ritsumeikan-trust.jp>

2023年5月発行